

NO. 504

2016. 7

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
全国・中国地域における最近の生産動向
- 調査レポート
中国地域製造業の今後の事業展開について
- 経済情勢（4月の経済指標を中心に）
- 2016年7月 経済指標カレンダー

目次

1	調査レポート 全国・中国地域における最近の生産動向
	<ul style="list-style-type: none">● 鉱工業指数からみた生産動向● 業種別にみた生産動向<ul style="list-style-type: none">✓ 自動車✓ 鉄鋼✓ 化学✓ 電気機械✓ 一般機械（はん用・生産用・業務用機械）● 今後の動向について
9	調査レポート 中国地域製造業の今後の事業展開について
	<ul style="list-style-type: none">● アンケート調査の実施概要● 調査結果<ul style="list-style-type: none">✓ 業績・従業者数の現状と見通し✓ 海外展開状況✓ 外部環境の業績に与える影響✓ 人材確保・育成の必要性✓ 国内機能の方向性✓ 関心のある成長分野✓ 大学への期待と評価● まとめ
19	経済情勢（4月の経済指標を中心に）
27	2016年7月 経済指標カレンダー
28	経済統計

2015年度の全国の鉱工業生産指数は、一般機械（はん用・生産用・業務用機械）や鉄鋼が低下したことなどから、2年連続で前年を下回った。中国地域の鉱工業生産指数は、全国と同様に一般機械や鉄鋼のマイナス寄与があったものの、輸送用機械や化学などがプラスに寄与したことから、3年連続で前年を上回った。

足元では、内外需ともに力強さを欠いており、生産活動は全国、中国地域ともに一進一退となるなど、先行きが見通しにくい状況にある。こうした中で、中国地域の各工場では、外部環境の変化にあわせた生産体制や生産品目の見直しなどの動きがみられ、今後も、こうした柔軟な変化を継続することによって、生産活動の維持・強化が期待される。

1. 鉱工業指数からみた生産動向

(1) 鉱工業生産指数の推移

① 全国

全国の鉱工業生産指数は、2014年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから、2013年度に大きく上昇し、2014年度はその反動などで低下した。2015年度は持ち直しが期待されたものの、原油をはじめとした資源価格の低迷で新興国経済が減速したことなどから、輸出が伸び悩んだこともあり、97.8と2年連続で前年を下回った（図表1）。

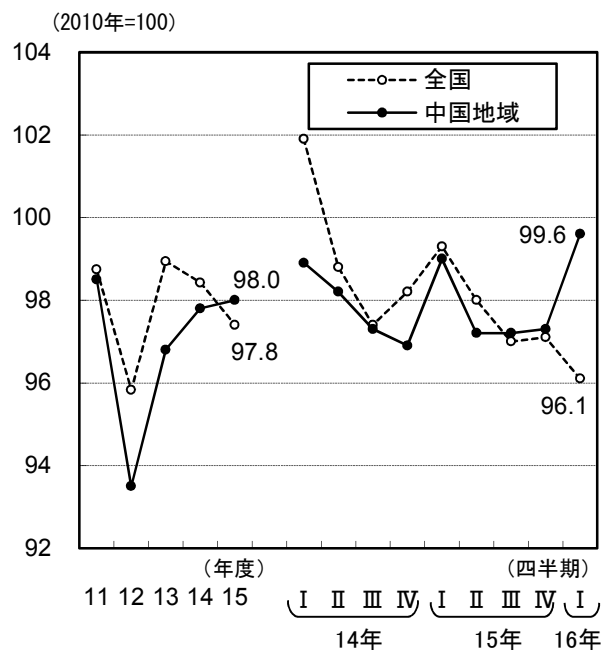
至近の動きを四半期別にみると、2014年第3四半期に底を打った後、2四半期連続で上昇したが、その後は、概ね低下傾向で推移した。

② 中国地域

中国地域の鉱工業生産指数は、2011年度以降、概ね全国の水準を下回って推移してきた。中国地域は、全国に比べて消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が小さかったこともあり、その反動も緩やかで、全国では前年比マイナスとなった2014

年度も、中国地域では前年を上回った。2015年度についても全国に比べると堅調に推移したことなどから、98.0と3年連続で前年を上回った（図表1）。

図表1 鉱工業生産指数の推移



注：四半期は季節調整値。四半期の区分は以下のとおり（Ⅰ：1-3月期，Ⅱ：4-6月期，Ⅲ：7-9月期，Ⅳ：10-12月期）。以下同様
資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

至近の動きを四半期別にみると、2015年第2四半期には下降したものの、第2-4四半期は概ね横ばいで推移した。2016年第1四半期は、全国では電気機械や自動車は低下したことなどから、前期比1.0%減の96.1と低下したが、中国地域は、一般機械や電気機械のプラス寄与もあり、同2.7%増の99.6と上昇した。

(2) 業種別寄与度

① 全国

2015年度における全国の鉱工業生産指数の対前年増減率は、1.0%減と2年連続で前年を下回った(図表2)。

業種別寄与度をみると、化学が+0.29ポイントとプラスに寄与したものの、一般機械▲0.38ポイント、鉄鋼▲0.22ポイント、その他輸送機械▲0.22ポイント、電気機械▲0.17ポイント、自動車▲0.16ポイントと、軒並みマイナスの寄与となった。

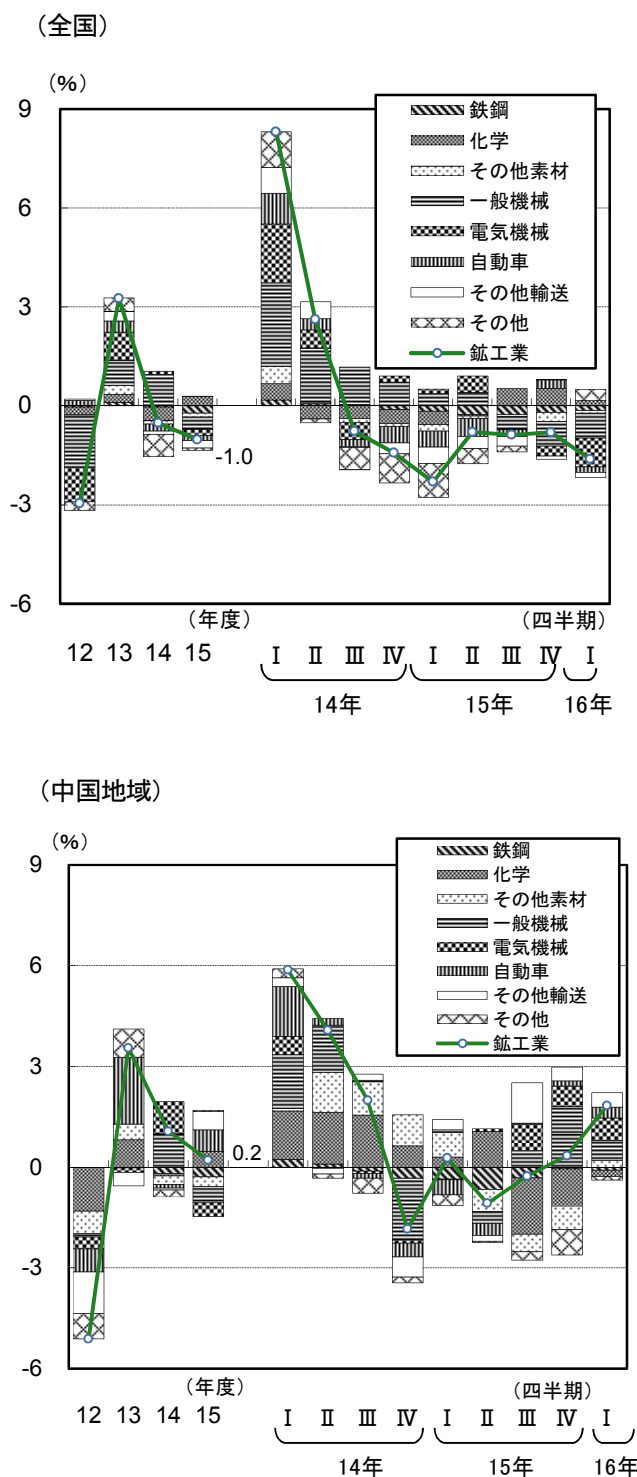
② 中国地域

2015年度における中国地域の鉱工業生産指数の対前年増減率は、0.2%増と3年連続で前年を上回った(図表2)。

業種別寄与度をみると、全国と同様に、一般機械▲0.49ポイント、電気機械▲0.42ポイントとマイナスに寄与したものの、自動車+0.64ポイント、その他輸送機械+0.54ポイント、化学+0.47ポイントとプラスの寄与となった。

全国の鉱工業生産指数が2年連続で低下するなか、中国地域では主要業種の自動車に加え造船などのその他輸送機械が上昇したことで、全体でも前年比プラスとなった。

図表2 鉱工業生産指数の前年比と業種別寄与度



注： その他素材：窯業・土石製品，非鉄金属，パルプ・紙・紙加工品など
 一般機械：はん用・生産用・業務用機械
 その他輸送：造船など
 その他：食料品・たばこ，プラスチック製品工業など
 資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数」
 中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

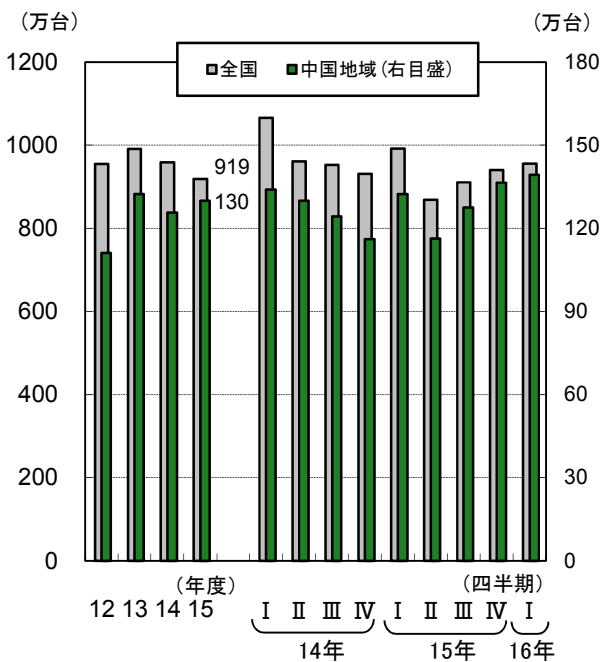
2. 業種別にみた生産動向

(1) 自動車

2015年度の全国の自動車生産台数は、輸出が増加したものの、2014年4月の消費税率引き上げや2015年4月の軽自動車税の引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、国内販売が低迷したことから、919万台（前年比4.2%減）と2年連続で前年を下回った（図表3）。

中国地域の自動車生産台数をみると、2015年度は130万台（同3.4%増）と2年ぶりに前年を上回った。これは、広島県安芸郡府中町、広島市、山口県防府市に生産拠点を置くマツダが前年比7.6%増の98.9万台となった影響が大きい。同社は、各国内メーカーが消費税率や軽自動車税の引き上げの影響で生産台数を減らすなか、革新的な新世代技術『SKYACTIV - TECHNOLOGY』を採用した新型車が好調なため、国内販売、輸出ともに前年を上回り、国内生産台数はトヨタに次ぐ2番目の水準となった（図表4）。

図表3 自動車生産台数の推移



注：四半期データは年換算している
資料：(一社) 日本自動車工業会「自動車統計月報」、中国財務局

今春、北米で発売した新型SUVのCX-9を2016年2月から新たに宇品工場で生産するなど、2016年度も2015年度と同水準の生産台数が見込まれている。

三菱自動車工業の軽自動車の生産拠点である水島製作所（岡山県倉敷市）の2015年度の生産台数は、30.9万台（同8.2%減）と2年連続で前年を下回った（図表5）。

2015年10月に軽乗用車eKワゴン、eKスペース（OEM供給先の日産名：DAYZ、DAYZ ROOKS）を改良した効果もあり、2015年度下期は増加基調となったものの、年度全体では前年割れとなった。

2016年4月には、水島製作所で生産する軽自動車4車種を含む、同社が生産する大半の車種における燃費データ改ざんや車両試験方法の不備が判明した。同製作所では、軽自動車の生産を停止したため、軽自動車の生産に携わる約1,300人の従業員が一次帰休となっている。

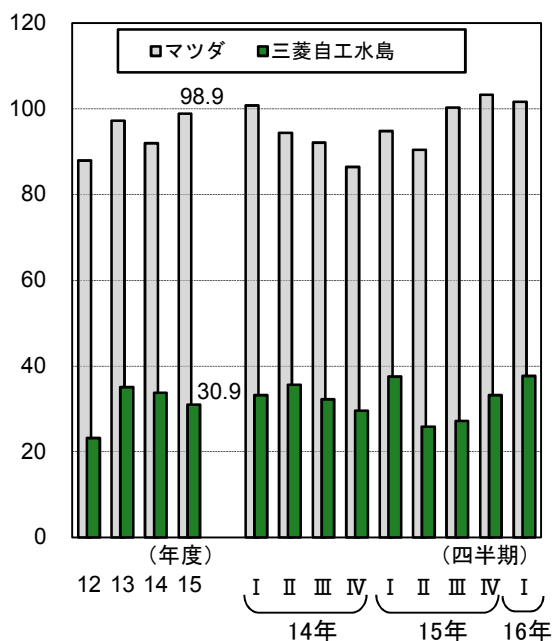
図表4 自動車大手8社の生産・輸出・国内販売動向（2015年度）

	(千台, %)			
	国内生産	海外生産	輸出	国内販売
トヨタ	3,172 ▲ 0.4	5,759 ▲ 0.1	1,759 ▲ 1.4	1,489 1.6
マツダ	989 7.6	582 27.7	787 6.7	232 3.5
スズキ	861 ▲ 18.4	2,090 5.2	114 ▲ 24.4	630 ▲ 16.6
日産	849 ▲ 2.4	4,377 5.2	490 ▲ 2.2	573 ▲ 8.2
ホンダ	761 ▲ 12.3	3,971 10.9	97 226.2	704 ▲ 10.7
富士重工	715 1.0	236 14.2	576 5.7	151 ▲ 10.5
ダイハツ	661 ▲ 15.0	277 ▲ 8.1	7 ▲ 14.2	587 ▲ 14.8
三菱重工	653 0.7	552 ▲ 11.9	432 12.7	102 ▲ 11.2
8社計	8,621 ▲ 4.1	17,899 4.5	4,459 2.9	4,411 ▲ 7.5

注：各社実績の下端は対前年伸び率
資料：各社ウェブページ、(一社) 日本自動車工業会

なお、同製作所の軽乗用車の生産停止が長期化すれば、同社や協力工場等の従業員の雇用など地域経済へ悪影響が懸念される。

図表5 自動車生産台数の推移(中国地域)



注：四半期データは年換算している
資料：(一社) 日本自動車工業会「自動車統計月報」、各社決算資料

(2) 鉄鋼

2015年度の全国の粗鋼生産量は、1億425万トン(前年比5.1%減)と2年連続で前年を下回った(図表6)。

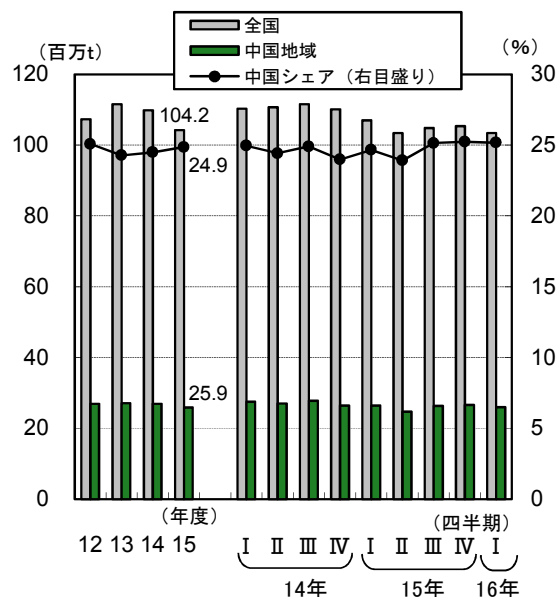
自動車販売の低迷や人手不足による建設工事の遅れなどにより、鋼材の在庫調整が長引いたことから、2015年度を通じて生産調整を行ったため、粗鋼生産量は、低水準にとどまった。

輸出は、新興国における自動車生産の停滞や資源安に伴うエネルギー関連鋼材の不振で、特殊鋼が前年比12.0%減と大幅に減少したことなどから、3年連続で減少した(図表7)。

鋼種別の生産量をみると、普通鋼は8,087万トン(同4.7%減)、特殊鋼は2,338万トン(同6.3%減)といずれも前年を下回った。

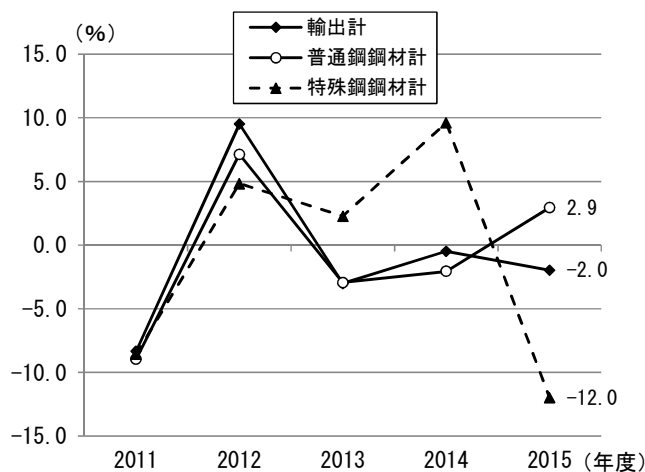
普通鋼の主要製品別生産動向をみると、自動車、建築、産業用機械など幅広い用途に使われる熱間圧延広幅帯鋼が前年比2.5%減、造船や橋梁などに使われる厚板が同6.1%減、マンションの鉄筋等に用いられる小型棒鋼が同5.4%減、ビル・工場の鉄骨等に使われるH形鋼が0.7%減となった(図表8)。

図表6 粗鋼生産量の推移



注：四半期データは年換算している
資料：経済産業省「生産動態統計」
中国経済産業局「中国管内主要製品生産実績」

図表7 鋼材輸出量の前年比



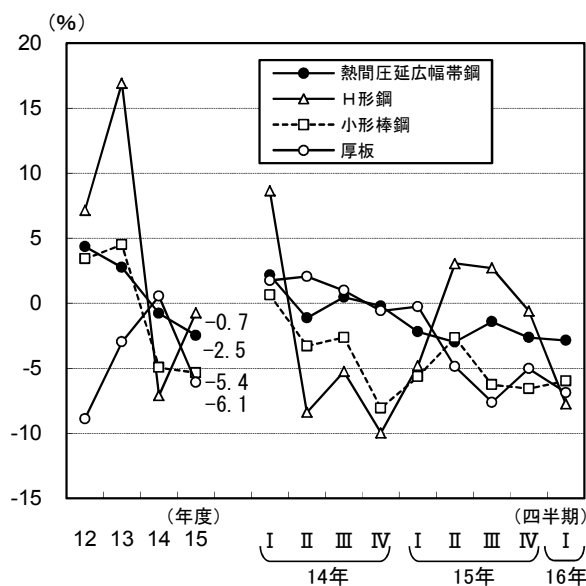
資料：(一社) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼輸出入実績概況」

2015年度の中国地域の粗鋼生産量は、2,593万トン（同3.6%減、全国シェア：24.9%）と2年連続で前年を下回った（図表6）。このうち、単一製鉄所としては世界最大規模の生産量を誇るJFEスチール西日本製鉄所は、1,947万トン（同2.8%減）と前年を下回った。

同製鉄所は、倉敷地区でのコークス炉の更新をはじめとする老朽化で生産効率の落ちた設備のリニューアルを進めている。

日新製鋼呉製鉄所は、2019年度までに高炉1基を改修して生産能力を増強する一方、残る1基を休止する計画である。不足する半製品は新日本製鉄からの供給で賄うなど、設備の効率運用で競争力を維持する計画となっている。

図表8 普通鋼主要製品生産の対前年増減率（全国）



資料：経済産業省「生産動態統計」

(3) 化学

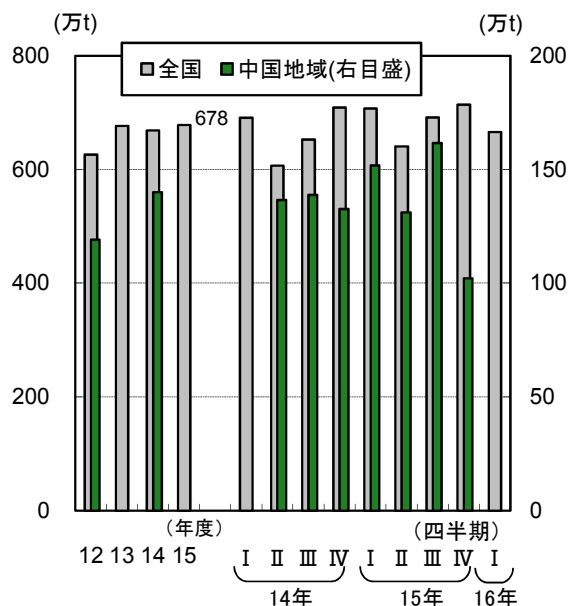
2015年度の全国のエチレン生産量は、678万トン（前年比1.4%増）と2年ぶりに前年を上回った（図表9）。

設備稼働率は年間を通じて損益分岐点の目安とされる90%を維持した。これは、円安による輸

出採算の改善や海外プラントのトラブルで輸出が高水準で推移したことに加え、国内の既存設備を停止し、供給力を抑制したことが背景にある。

内需は1997年をピークに減少傾向にあるなかで、2017年以降、北米で産出されるシェールガスから生産したエタン由来の安価なエチレンがアジア市場へ流入することが見込まれている。

図表9 エチレン生産量の推移



注：四半期データは年換算している。

中国地域の13、15年度は一部秘匿値

資料：経済産業省「生産動態統計」

中国経済産業局「中国管内主要製品生産実績」

図表10 最近のエチレンプラントの統廃合

会社名	工場	生産能力 (万トン)	備考
三菱化学	鹿島	39	第1プラントを2014年5月停止 ※第2プラントを増強
住友化学	千葉	42	2015年5月停止
三菱化学	水島	50	旭化成水島製造所との設備集約 (2016年2月)
旭化成	水島	50	2016年2月停止

注：エチレン生産能力は、非定修年。

廃止済みプラントのエチレン生産能力は、廃止時点のもの。

三菱化学水島工場は、旭化成水島製造所との設備集約前に、生産能力を57万トンへ増強。

資料：各社ウェブサイト、報道資料等

このため2014年4月の三菱化学鹿島事業所(茨城県神栖市)の第1エチレンプラント停止に続き、2015年5月には住友化学千葉工場(千葉県市原市)、2016年2月には旭化成ケミカルズ水島製造所(現:旭化成水島製造所/岡山県倉敷市)がエチレンプラントを停止した(図表10)。各社は差別化が困難な汎用品から電子材料、医薬品、自動車用部材といった機能性化学品の開発・生産へとシフトを進めている。

2015年度の中国地域のエチレン生産量は、秘匿値となっている2016年3月を除いた11カ月の累計生産量で2014年度と比較すると、2.7%減であった。2016年2月以降、同製造所のエチレンプラントが停止したことを考慮すると、2015年度のマイナス幅はさらに拡大する可能性が高い。同製造所では、研究開発のスピードを高めるために、2018年度に掛けて約30億円を投じた新しい研究設備の建設・拡充を行うほか、リチウムイオン電池の絶縁体原料などの生産拡大を計画している。

(4) 電気機械

2015年度の電気機械(電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業)の生産指数は、全国、中国地域ともに低下した(図表11)。

全国は、情報通信機械工業、電気機械工業の低下が続く中、電子部品・デバイス工業が上昇しており、傾向は前年までと変わらないものの、電子部品・デバイス工業の伸びが鈍化したことから、電気機械全体では前年を下回った。

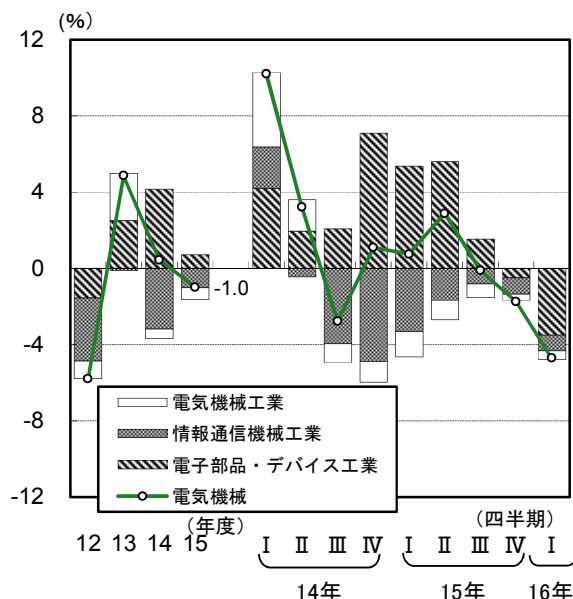
中国地域は、電気機械工業が上昇したものの、電気機械の約6割のウェイトを占める電子部品・デバイス工業が4年ぶりに低下したことから、全国に比べて減少幅が大きくなった(全国:前年比1.0%減, 中国:同3.6%減)。

主要製品の生産動向をみると、情報通信機械工

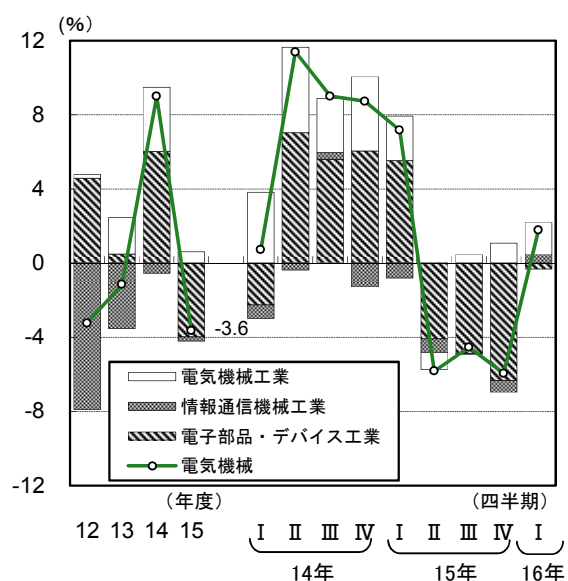
業では、2014年4月のWindows XPのサポート切れに伴う駆け込み需要の反動で、パソコンが減少したほか、スマートフォンやタブレットの普及によってデジタルカメラの縮小傾向が続いた。

電子部品・デバイス工業では、アクティブ型液晶素子(中・小型)や固定コンデンサは、新興国

図表11 電気機械の前年比と業種別寄与度(全国)



(中国地域)



資料: 経済産業省「鉱工業(生産・出荷・在庫)指数」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

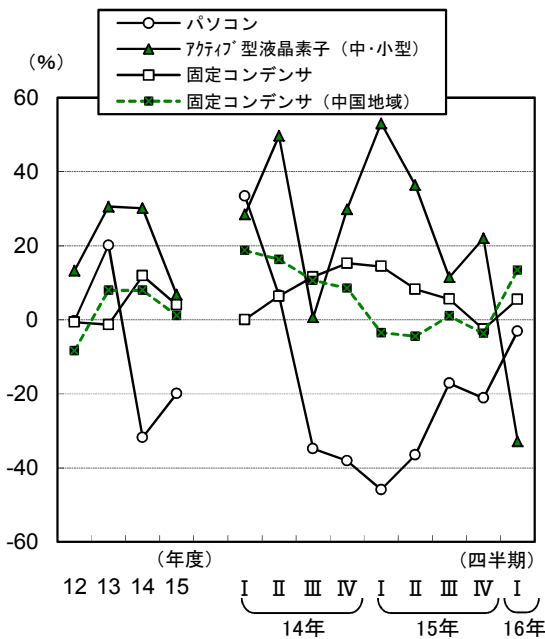
でのスマートフォンの伸び悩みによって、伸びが鈍化した（図表 12）。このため各社はスマートフォンに比べて、製品のライフサイクルが長く、HEV、EV の増加や自動運転、自動車ブレーキ機能の搭載などで電装化の進展が見込まれる自動車分野の事業拡大を進めている。

中国地域に拠点を持つ電気機械メーカーの動きをみると、出雲村田製作所（島根県出雲市）は、2015 年度に続き、2016 年度にも新たな生産棟を増設し積層セラミックコンデンサを増産する。

中・小型液晶メーカーのジャパンディスプレイは、鳥取工場（鳥取市）を車載用ディスプレイの製造集約先の 1 つに決定している。

また、台湾の鴻海精密工業の傘下で経営再建中のシャープは、今後も収益が見込める電子デバイス事業へ 300 億円の投資を計画しているとの報道がある。福山市、三原市の 2 工場は、国内における同事業の開発・生産拠点であることから、今後の設備投資が期待される。

図表 12 主要製品生産の対前年増減率



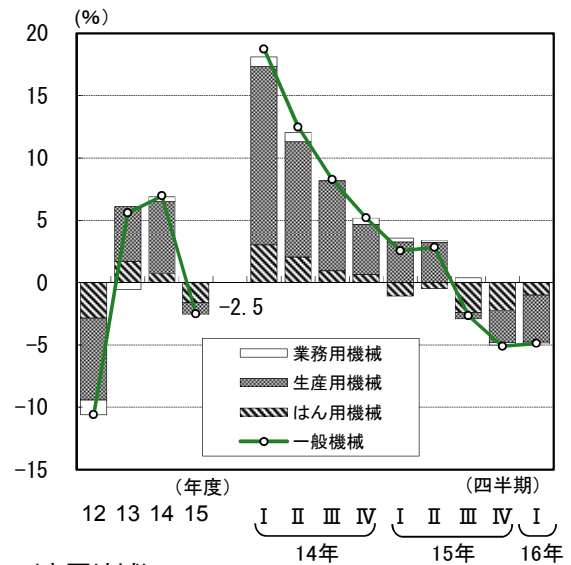
資料：経済産業省「生産動態統計」、中国経済産業局「中国管内主要製品生産実績」

(5) 一般機械（はん用・生産用・業務用機械）

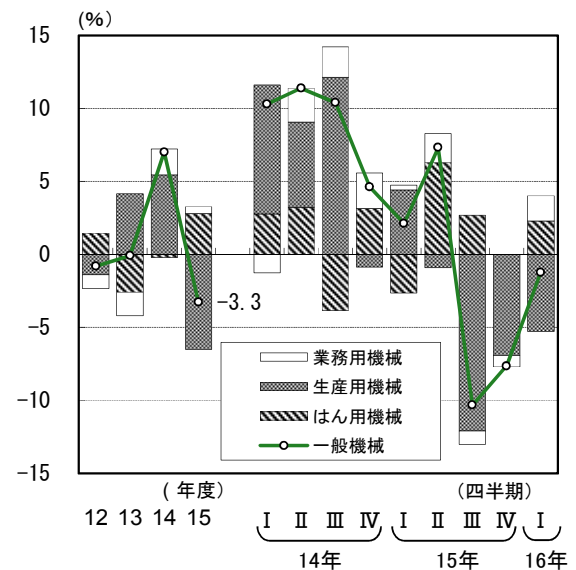
2015 年度の全国の、一般機械の生産指数は、業務用機械は前年と同水準となったものの、はん用機械、生産用機械がマイナスに寄与したことから、前年比 2.5%減と 3 年ぶりに低下した（図表 13）。

2015 年度の中国地域の一般機械の生産指数は、はん用機械、業務用機械がプラスに寄与したものの、生産用機械のマイナス寄与が大きく、同 3.3%

図表 13 一般機械の前年比と業種別寄与度 (全国)



(中国地域)



資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

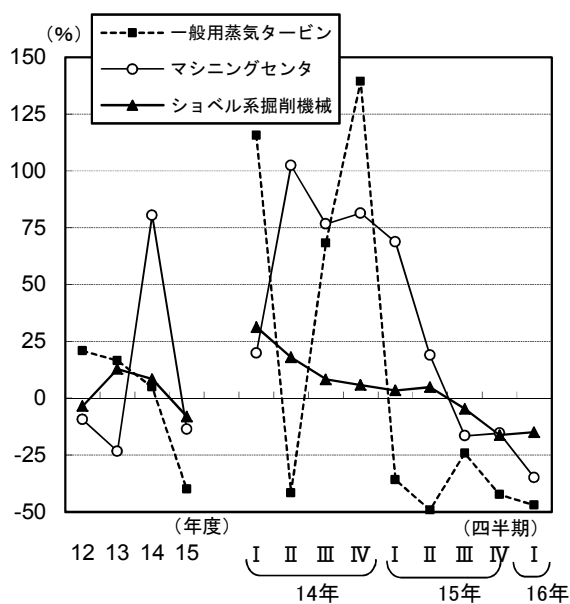
減と3年ぶりに低下した。

全国の主要製品の生産動向をみると、はん用機械に分類される一般用蒸気タービンなどが減少したほか、生産用機械に分類される、金型の製造や金属部品の加工などに用いられるマシニングセンタといった工作機械が減少した（図表14）。企業収益の改善や「ものづくり補助金」「省エネルギー設備導入補助金」などの支援策によって設備投資が増加し、工作機械の内需は堅調に推移したものの、中国のスマートフォン向けをはじめとした外需が落ち込んだことから、減少した（図表15）。

生産用機械に分類されるショベル系掘削機械は、新興国の成長鈍化や原油価格など資源価格低迷の影響に加え、国内の排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動などから、3年ぶりに減少した。

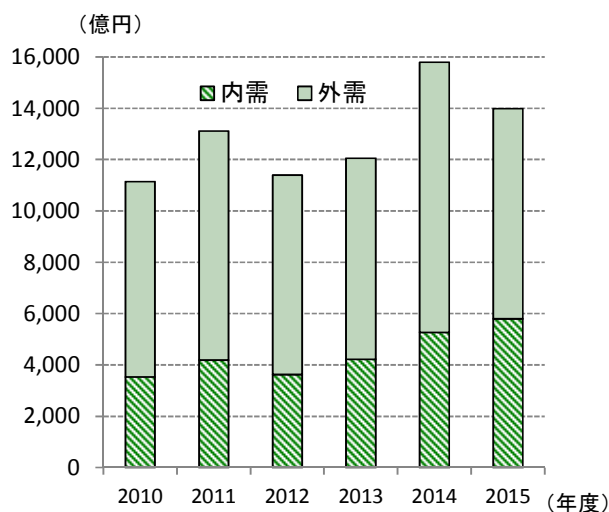
中国地域でも、欧州・国内向けの中・大型機器を製造しているコベルコ建機の五日市工場（広島県広島市）は、前年から一転し2015年度は生産能力を下回る水準での操業となった。

図表14 主要製品生産の対前年増減率（全国）



資料：経済産業省「生産動態統計」、中国経済産業局「中国管内主要製品生産実績」

図表15 工作機械受注額



資料：日本工作機械工業会「工作機械統計」

3. 今後の動向について

足元では内外需ともに力強さを欠いており、生産活動は全国的に一進一退となっている。

新興国における生産拡大や国内需要の縮小といった厳しい状況のなか、中国地域における基幹産業である鉄鋼や化学では、老朽設備の更新投資や統廃合によって生産効率を高め、生産拡大を続ける中国メーカー等に対抗するとともに、研究開発分野への投資によって、価格競争に巻き込まれない高付加価値製品の強化を進めている。

また、近年のスマートフォン、タブレット等の普及と同時に成長してきた電気機械、とりわけ電子部品、中小型ディスプレイ等は市場の成熟化に対応するために、今後も堅調な成長が期待できる自動車や医療等の分野を強化している。

このように中国地域の各工場では、外部環境の変化にあわせた生産体制や生産品目の見直しなどの動きがみられ、今後も、こうした柔軟な変化を継続することによって、生産活動の維持・強化が期待される。

経済産業グループ 角野 豪哉

中国地域では、グローバル競争の激化などによる産業空洞化の加速や、人口減少・少子高齢化の急速な進展により地域活力の低下が懸念されている。このような状況を打開し、今後、中国地域が持続的・自立的な発展を遂げるためには、地域経済の基幹産業である製造業では既存製品のシェア拡大や新製品の開発等に取り組むことが不可欠である。

本稿では、中国地方総合研究センターとの共同研究「中国地域の主要製造業に関する調査・研究」で、中国地域に立地する製造企業（域外本社企業の工場を含む）を対象に実施したアンケート調査の結果をもとに、中国地域の主要製造業の今後の事業展開について考察する。

1. アンケート調査の実施概要

中国地域製造業の今後の事業展開を把握するため、平成 28 年 1 月に中国地域に立地する製造企業（域外本社企業の工場を含む）を対象にアンケート調査を実施した。

具体的には、地元企業 1,000 社および域外本社企業の工場 278 社、計 1,278 社を対象とした。地元企業 1,000 社については、総務省・経済産業省「平成 26 年経済センサス基礎調査」の企業数の中国 5 県別・産業三類型別構成比に一致するよう、信用調査会社企業データベースから抽出した。

図表 1 調査対象企業数および回答企業数

(調査対象企業数)

	計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
対象企業計	1,278	87	122	360	532	177
うち地元企業	1,000	80	107	262	447	104
うち域外本社企業	278	7	15	98	85	73
A. 有効対象企業	1,267	87	121	356	527	176

注：有効対象企業は、宛所に届かなかった 11 社を除く

(回答企業数)

	計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
B. 回答企業数	252	15	32	75	94	34
C. 有効回答企業数	249	15	32	73	94	33
B/A. 回収率(%)	19.9	17.2	26.4	21.1	17.8	19.3
C/A. 有効回収率(%)	19.7	17.2	26.4	20.5	17.8	18.8

注：回答企業数計、有効回答企業数（調査後に回収した回答から集計に不適正な無効回答を除いた合計数）計には所在県不明の 2 社を含む

抽出に当たっては、県別・産業別に、従業者数の多い企業から順に抽出している。調査対象企業数および回答企業数は図表 1 に示すとおりであり、249 社から有効回答を得た。

2. 調査結果

(1) 業績・従業者数の現状と見通し

①業績の現状と見通し

業績の現状と今後の見通しについては、いずれも「横ばい」の回答が最も多いが、「好転」（「やや好転」を含む）と「悪化」（「やや悪化」を含む）

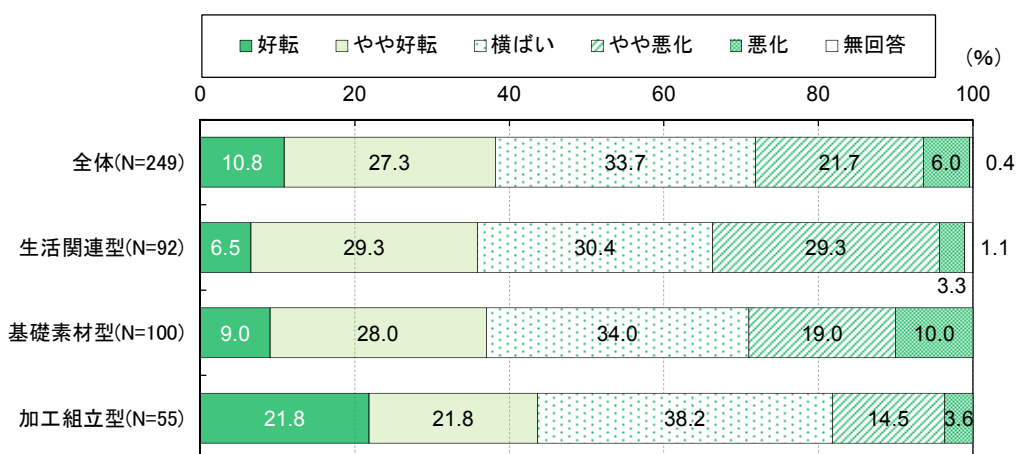
では、「好転」（「やや好転」を含む）の割合が「悪化」（「やや悪化」を含む）の割合を上回っている（図表 2、図表 3）。

業績が好転した（好転する）と回答した企業の割合は、加工組立型で高くなっている。

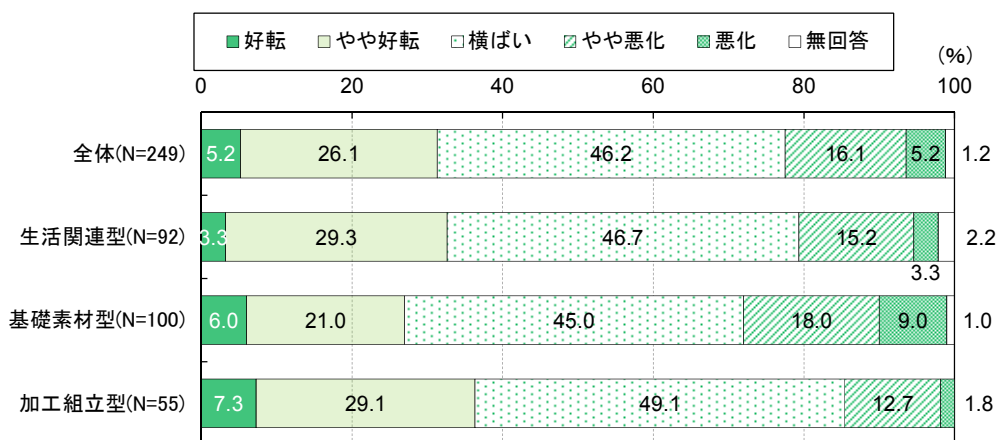
②従業者数の現状と見通し

従業者数の現状と今後の見通しについても、「横ばい」との回答が最も多いが、「増加」（「やや増加」を含む）が「減少」（「やや減少」を含む）を上回っている（図表 4、図表 5）。

図表 2 業績の現状



図表 3 業績の見通し



注 1:現状は2~3年前と比較した現状、見通しは現状と比較した2~3年後の見通し

注 2:生活関連型：食料品・飲料、繊維、家具・装備品、その他

基礎素材型：木材・木製品、パルプ・紙、紙加工品、化学、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

加工組立型：電子・電気機械器具、輸送用機械器具、その他の機械器具

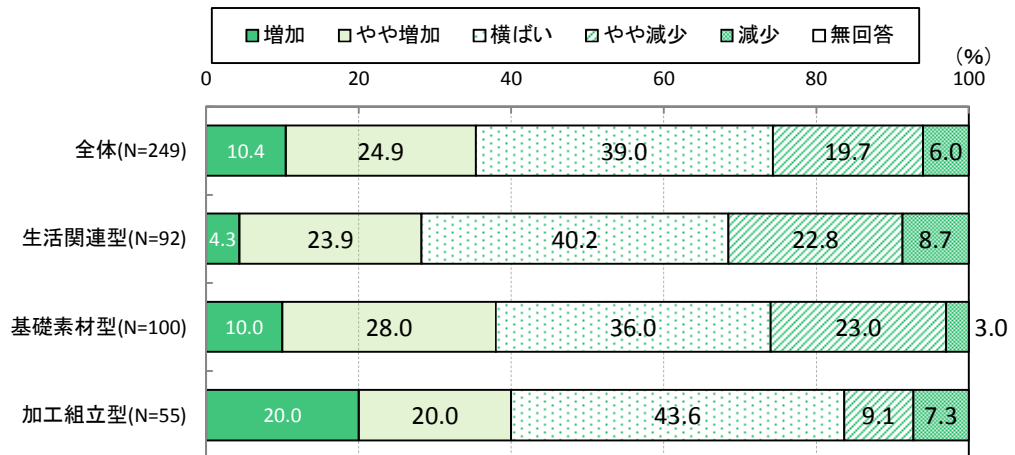
(2) 海外展開状況

輸出は 39%，輸入は 46%が実施しているのに対し、海外直接投資は 21%にとどまっている（図表 6）。

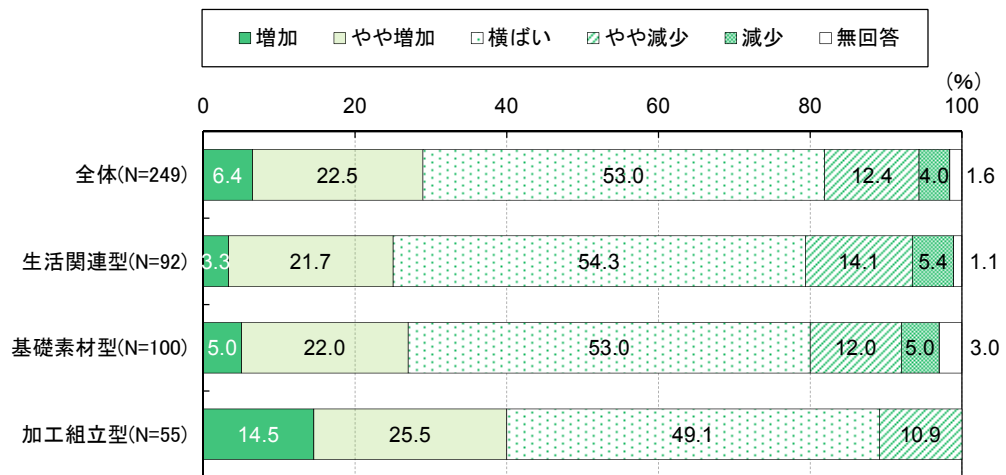
(3) 外部環境の業績に与える影響

外部環境の変化が業績に与える影響については、「国内市場」、「雇用情勢・人件費」、「電気料金」、「原油価格」、「為替相場」などの影響が大きくなっている（図表 7）。

図表 4 従業者数の現状



図表 5 従業者数の見通し



注1:現状は2~3年前と比較した現状、見通しは現状と比較した2~3年後の見通し

2:生活関連型:食料品・飲料, 繊維, 家具・装備品, その他

基礎素材型:木材・木製品, パルプ・紙, 紙加工品, 化学, 石油・石炭製品, プラスチック製品, ゴム製品, 窯業・土石製品, 鉄鋼, 非鉄金属, 金属製品

加工組立型:電子・電気機械器具, 輸送用機械器具, その他の機械器具

海外経済情勢の影響は、加工組立型で影響が大きく、反対に生活関連型では影響が小さくなっている（図表 8, 図表 9, 図表 10）。

（４）人材確保・育成の必要性

人材確保・育成の必要性についての評価をみると、品質管理・生産技術、現場作業、熟練技能といった製造現場を担う人材へのニーズが強く、以下、経営管理・企画、営業販売、研究開発、設計・デザインの人材も求められており、海外事業を担

う人材へのニーズもみられる（図表 11）。

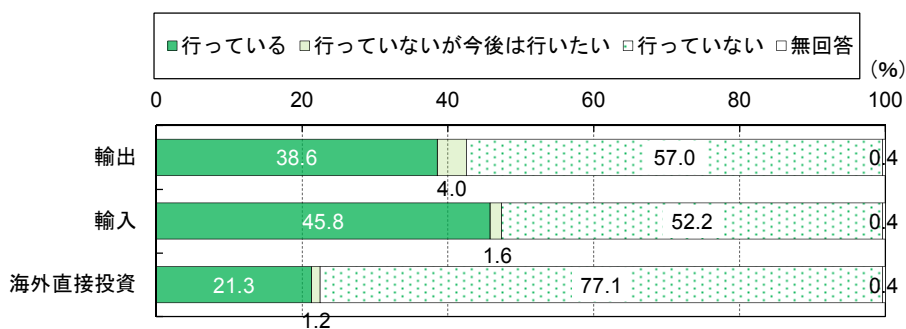
（５）国内機能の方向性

①国内生産機能の強化意向

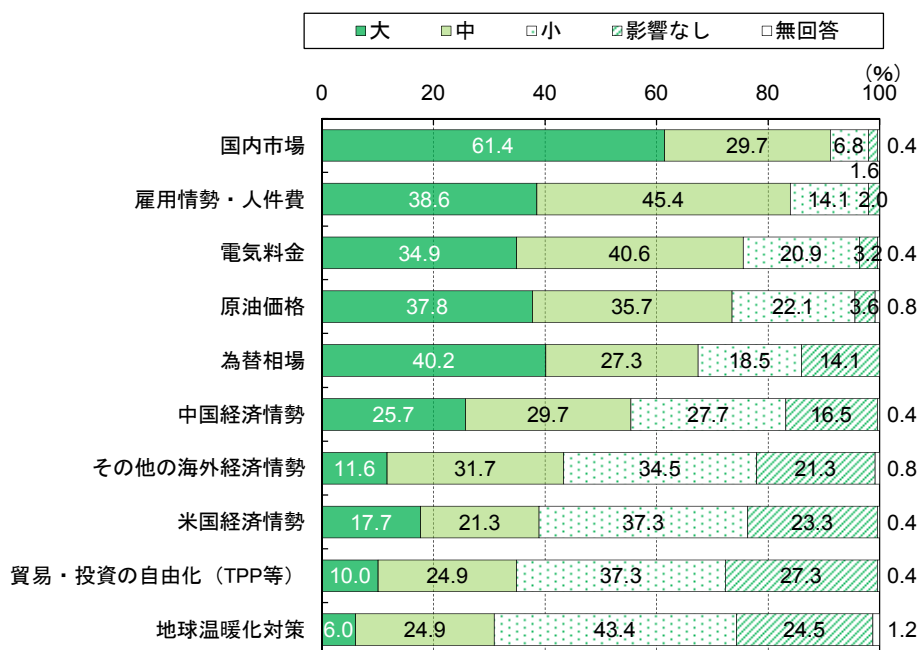
国内生産機能の強化意向をみると、汎用品生産の機能については、多くの企業が現状維持を考えている（図表 12）。

一方、高付加価値品、特に国内向けの高付加価値品については、多くの企業が生産機能を強化したいと考えている。

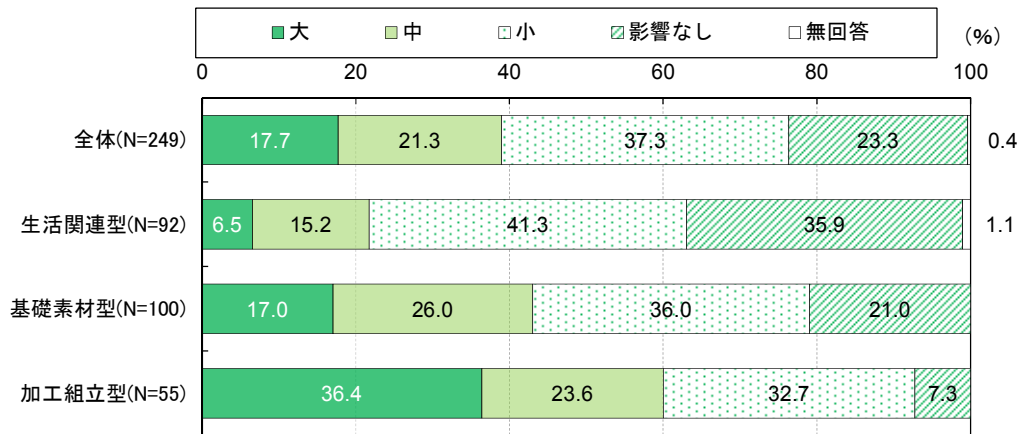
図表 6 海外展開状況



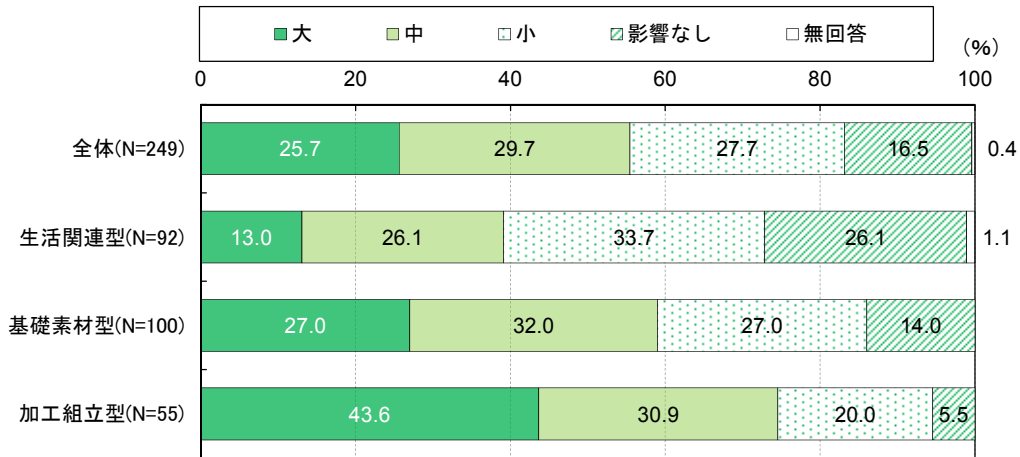
図表 7 外部環境変化の業績に与える影響



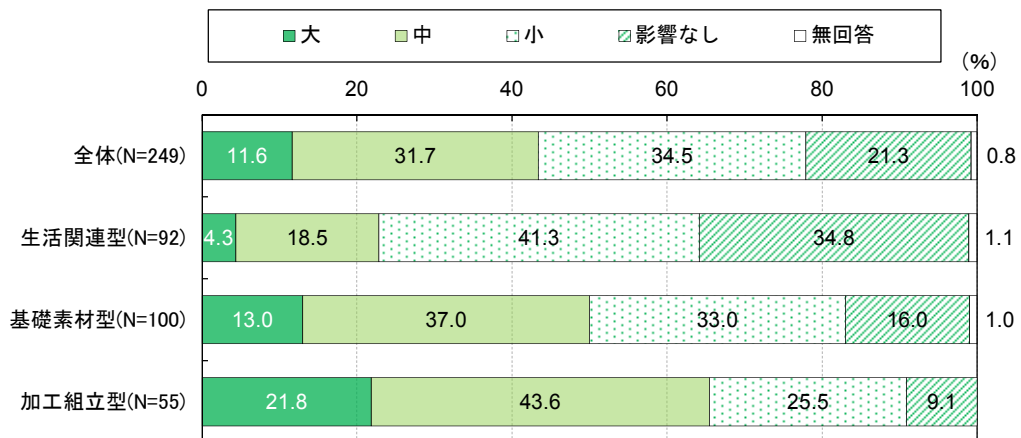
図表 8 米国経済情勢の業績に与える影響



図表 9 中国経済情勢の業績に与える影響



図表 10 その他の海外経済情勢の業績に与える影響



②研究開発機能の強化意向

研究開発機能の保有企業（「強化」、「現状維持」、「縮小」と回答した企業）は、基礎研究や応用研究に比べ、開発研究（新製品の開発、生産技術・システムの開発）が多い。機能強化については、新製品開発、次いで生産技術・システム開発を強化したい企業が多く、基礎研究や応用研究についても2割程度の企業が強化したいと考えている。（図表13）。

③マザー工場機能の保有状況

マザー工場¹機能の保有企業（「いずれもない」、「無回答」を除く企業）は全体の45%を占めており、山陽三県、加工組立型で保有率が高くなっている（図表14、図表15）。

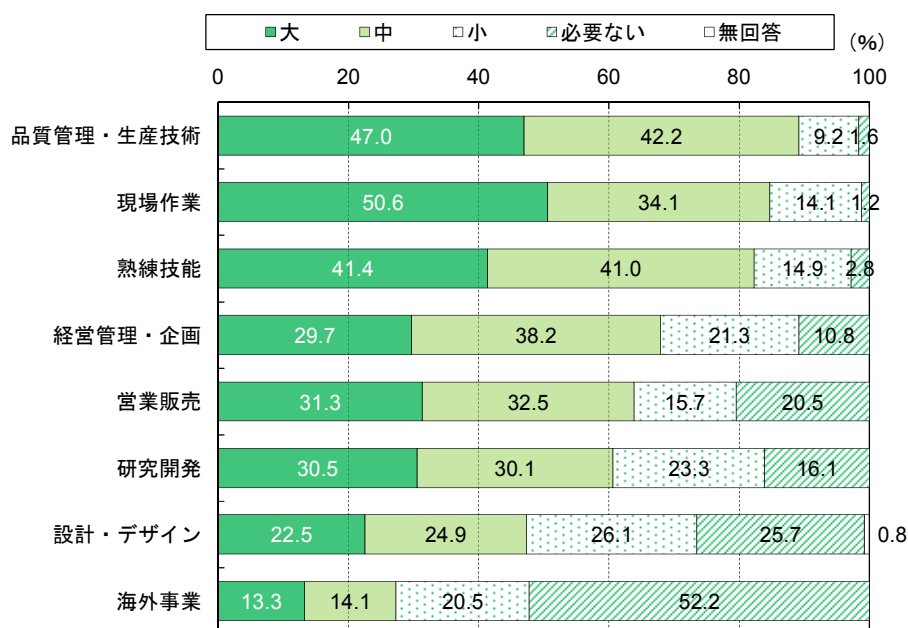
機能別の保有企業（「強化」、「現状維持」、「縮小」と回答した企業）は、新製品開発の拠点機能や生産技術・システム開発の拠点機能が多く、開発研究型のマザー工場機能を有する企業が多い（図表16）。

さらに、他工場への技術・ノウハウの移転・指導機能、他工場の人材養成・研修受入機能が続き、他工場サポート型のマザー工場機能を有する企業も少なくない。

（6）関心のある成長分野

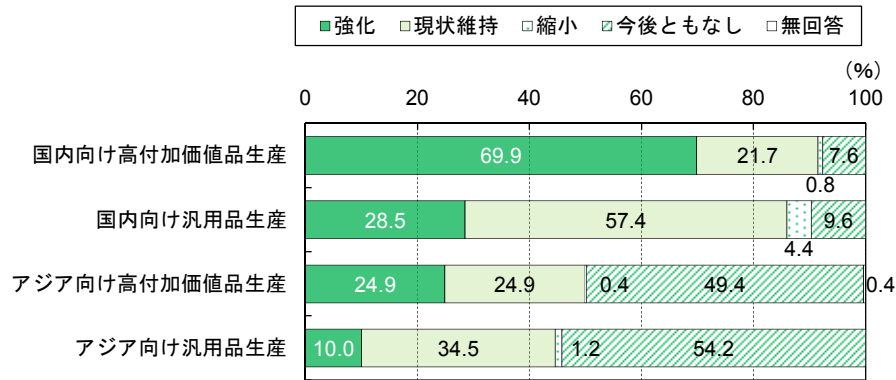
今後の成長産業として関心のある分野は、環境・エネルギーや健康・医療・介護が特に多く、先進自動車やロボット等に関心を有する企業もみられる（図表17）。

図表 11 人材確保・育成の必要性

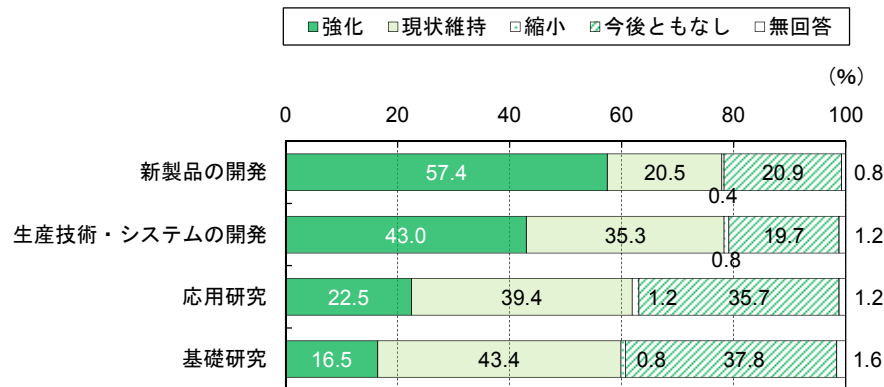


¹ 「開発研究」、「他工場サポート」、「生産・分業の管理・統括」といった機能を有する工場

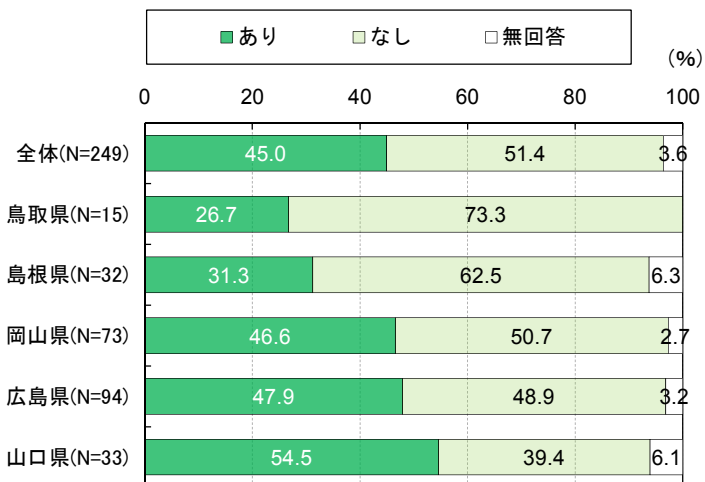
図表 12 国内生産機能の強化意向



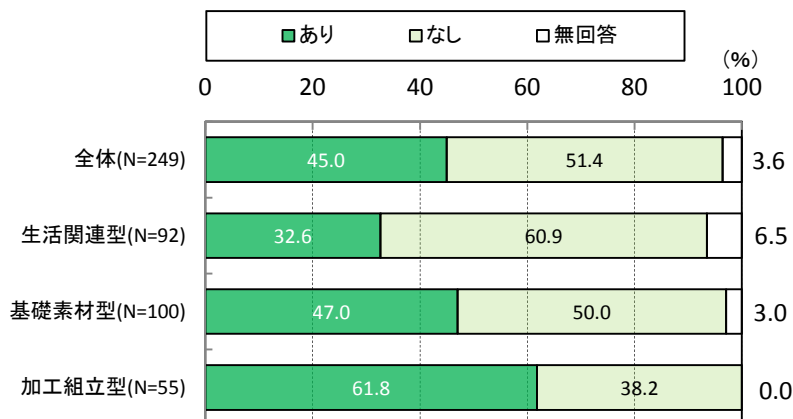
図表 13 研究開発機能の強化意向



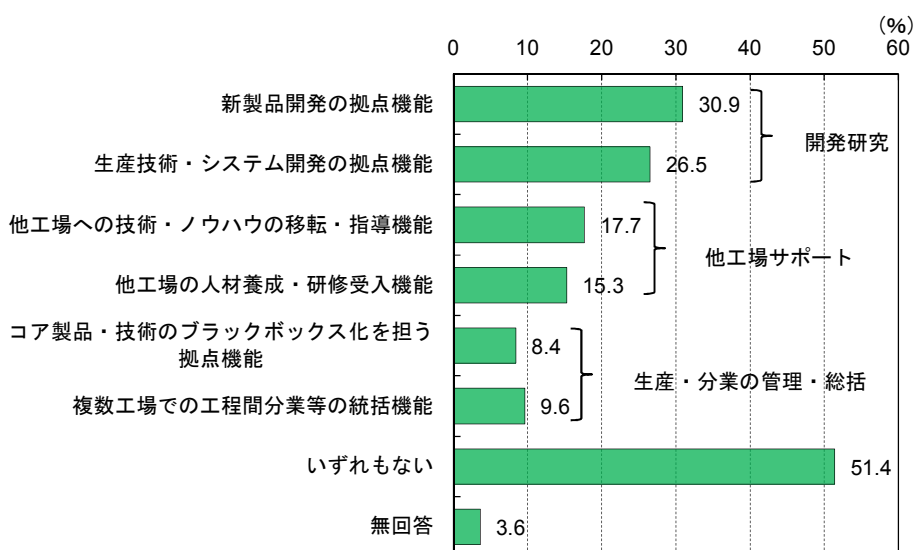
図表 14 マザー工場機能の保有状況（所在県別）



図表 15 マザー工場機能の保有状況（業種別）

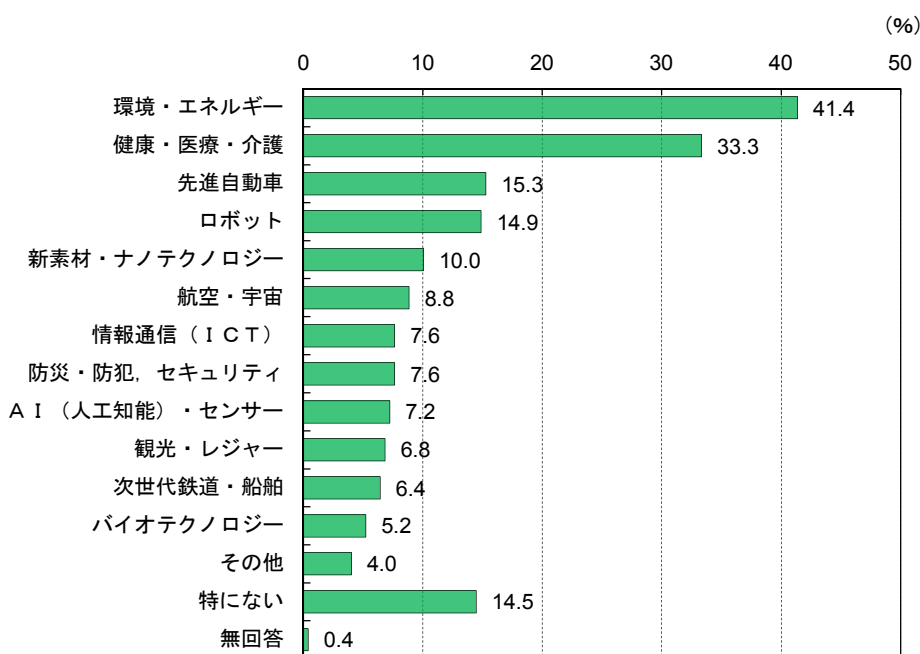


図表 16 マザー工場機能の保有状況（機能別）



注：複数回答

図表 17 関心のある成長分野



注：複数回答

全般に、各成長産業への関心は加工組立型で強く、生活関連型では弱い傾向にあるが、生活関連型では健康・医療・介護への関心が強くなっている（図表 18）。

また、従業者規模が大きいほど環境・エネルギー、先進自動車やロボットなどへの関心が強いのに対し、規模が小さい企業では健康・医療・介護への関心が強いものとなっている。

このほか、環境・エネルギーは山口県、健康・医療・介護は広島県、先進自動車は山口県、ロボットは島根県で関心が強いなどの傾向があった。

（7）大学への期待と評価

①地方大学の役割への期待

地方大学が担う役割については、「地域産業を担う人材の育成」を最も重要視し、その他の役割も大差なく重要視している（図表 19）。

②地元大学の教育・研究への取組態勢の評価

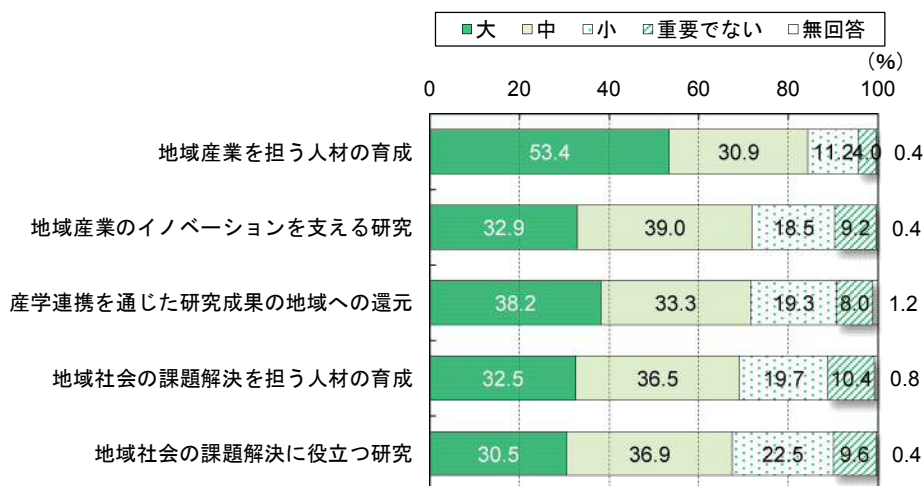
地元大学の教育・研究への取組態勢に対する企業の評価については、「地域産業を担う人材の育成」を最も評価し、その他の取組態勢も大差なく評価している（図表 20）。

図表 18 企業属性別にみた関心の高い成長分野

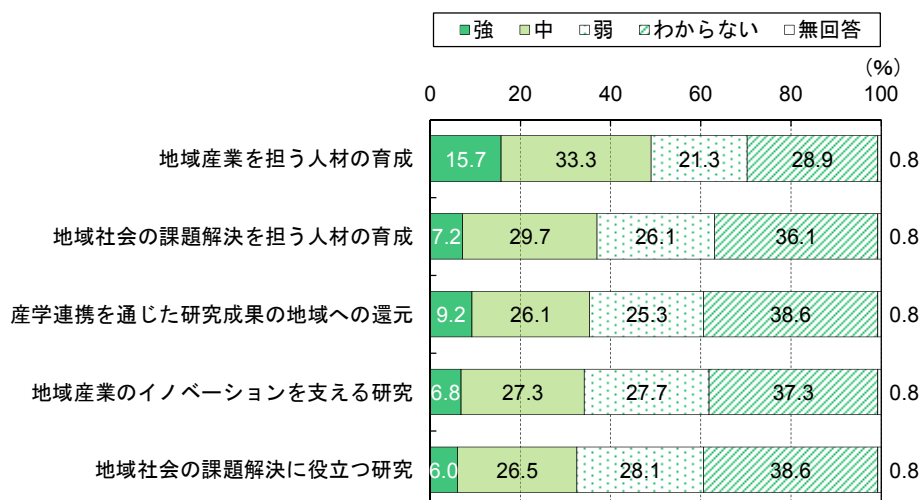
		環境・エネルギー	健康・医療・介護	先進自動車	ロボット	新素材・ナノテクノロジー	航空・宇宙
全体(N=249)		41.4	33.3	15.3	14.9	10.0	8.8
業種	生活関連型(N=92)	23.9	44.6	2.2	7.6	3.3	1.1
	基礎素材型(N=100)	48.0	27.0	16.0	15.0	15.0	11.0
	加工組立型(N=55)	60.0	25.5	36.4	27.3	12.7	18.2
従業者規模	50人以下(N=45)	26.7	35.6	6.7	6.7	4.4	6.7
	51~100人(N=79)	36.7	40.5	11.4	12.7	3.8	3.8
	101~300人(N=72)	48.6	29.2	20.8	22.2	15.3	11.1
	301人以上(N=42)	57.1	21.4	23.8	14.3	19.0	19.0
所在県	鳥取県(N=15)	33.3	26.7	13.3	13.3	20.0	6.7
	島根県(N=32)	40.6	28.1	12.5	21.9	6.3	6.3
	岡山県(N=73)	41.1	31.5	16.4	13.7	16.4	9.6
	広島県(N=94)	41.5	38.3	12.8	13.8	3.2	7.4
	山口県(N=33)	48.5	30.3	24.2	15.2	15.2	15.2

注：複数回答

図表 19 地方大学が担う役割の重要性評価



図表 20 地元大学における教育・研究の取組態勢評価



3. まとめ

中国地域には自動車、造船、石油化学、鉄鋼など加工組立型や基礎素材型の多くの製造拠点があり、ものづくり産業の集積が地域経済において大きな役割を果たしている。

中国地域の製造業が、経済のグローバル化の中で国際競争力を確保していくためには、多様な製造業の「蓄積」、「強み」を活かして既存産業の革新を図るとともに、新産業の創出に挑戦する必要がある。

こうしたなか、今回のアンケート調査の結果を見ると、中国地域では、新製品の開発や生産技術・システムの開発を強化する意向を持つ企業が多く、その拠点機能となるマザー工場も山陽3県を中心に存在していることが明らかになった。

また、国内向け高付加価値品の生産機能を強化したい企業の割合がほぼ7割と非常に高かったことから、地元企業も国内向けに関しては、高付加価値品の需要が見込まれると考えており、今後、環境・エネルギーや健康・医療・介護分野等の成長分野を中心に生産機能を強化する企業が増加

することが考えられる。

企業を支える人材の確保・育成については、品質管理・生産技術、現場作業や熟練技能といった製造現場を担う人材だけでなく、経営管理・企画、営業販売、研究開発、設計・デザインなどの人材も求められている。

地方の大学が担う役割としては「地域産業を担う人材の育成」が最も重要視されていることから、中国地域の大学でもこうした人材の育成が重要となっている。

このように、中国地域の製造企業の多くが、産業の革新や新たな成長分野への進出等の課題に対して、国内生産機能・研究開発機能の強化や人材確保・育成等の必要性を感じている。

このため、中国地域の持続的・自立的な発展に向けて、企業と地元大学が連携し、人材育成や研究等に取り組むことが重要である。

経済産業グループ 小出 修司

経済情勢 (4月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに個人消費が底堅く推移しているものの、輸出の伸び悩みなどを背景に生産が一進一退となるなど、景気は概ね横ばいとなっている

(全国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
設備投資	機械受注は製造業、非製造業ともに減少したことから前年を下回った
公共投資	前年を上回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている

(中国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている

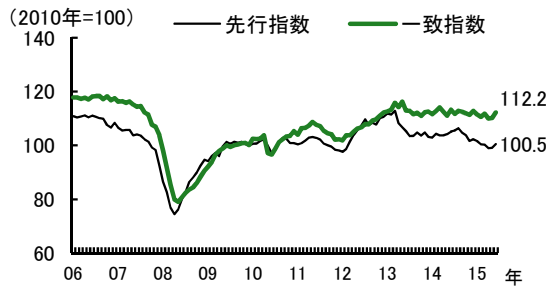
1. 景気動向指数 (4月)

(全国) CI 一致指数は2カ月連続で上昇している。

(中国) CI 一致指数は3カ月ぶりに上昇している。

(全国)

- CI 一致指数は112.2 (前月差+2.0ポイント)。2カ月連続で上昇。
- CI 先行指数は100.5 (同+1.4ポイント)。2カ月連続で上昇。

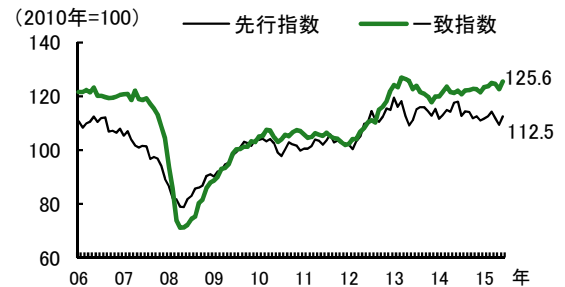


指標名	寄与度
CI 一致指数 (前月差)	2.0
投資財出荷指数 (除輸送機械)	0.49
有効求人倍率 (除学卒)	0.43
耐久消費財出荷指数	0.39
鉱工業生産財出荷指数	0.27
中小企業出荷指数 (製造業)	0.14
商業販売額 (卸売業)	0.12
営業利益 (全産業)	0.07
鉱工業生産指数	0.04
商業販売額 (小売業)	0.02
所定外労働時間指数 (調査産業計)	0.02

指標名	寄与度
CI 先行指数 (前月差)	1.4
新規求人数 (除学卒)	0.69
最終需要財在庫率指数 (逆)	0.63
日経商品指数 (42種総合)	0.36
鉱工業生産財在庫率指数 (逆)	0.21
中小企業売上げ見通しDI	0.13
マネーストック (M2)	0.09
東証株価指数	▲ 0.16
新設住宅着工床面積	▲ 0.17
消費者態度指数	▲ 0.55
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

(中国)

- CI 一致指数は125.6 (前月差+2.9ポイント)。3カ月ぶりに上昇。
- CI 先行指数は112.5 (同+3.1ポイント)。3カ月ぶりに上昇。



指標名	寄与度
CI 一致指数 (前月差)	2.9
生産財出荷指数	1.31
最終需要財出荷指数	1.24
有効求人倍率	0.58
電力利用率	0.55
鉱工業生産指数	0.43
全産業業況判断DI	0.18
所定外労働時間 (製造業)	0.06
通関輸入額	▲ 0.55
電力需要量	▲ 0.70

指標名	寄与度
CI 先行指数 (前月差)	3.1
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	1.56
新規求人倍率	1.10
建築物着工床面積	0.91
新設住宅着工戸数	0.28
中小企業業況判断DI 次期見通し	0.14
実質百貨店販売額 (前年比)	0.14
生産財生産指数	0.07
消費者態度指数	▲ 1.22
銀行貸出残高 (前年比)	

注：1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用 (エネルギー地域経済レポート No. 477 (2014.4) の解説参照)
 資料：全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」, 中国は当研究所で作成

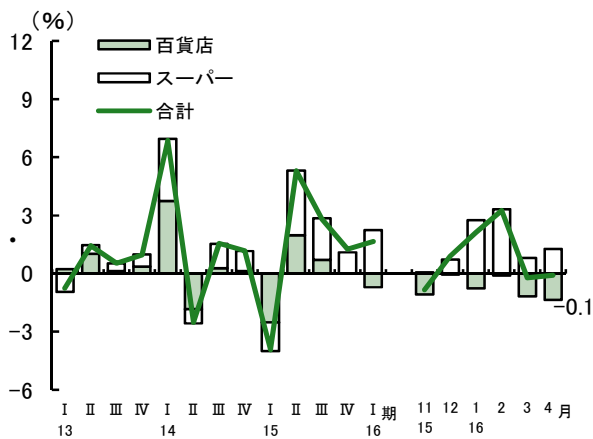
2. 個人消費 (4月)

個人消費は全国、中国ともに一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している。

● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

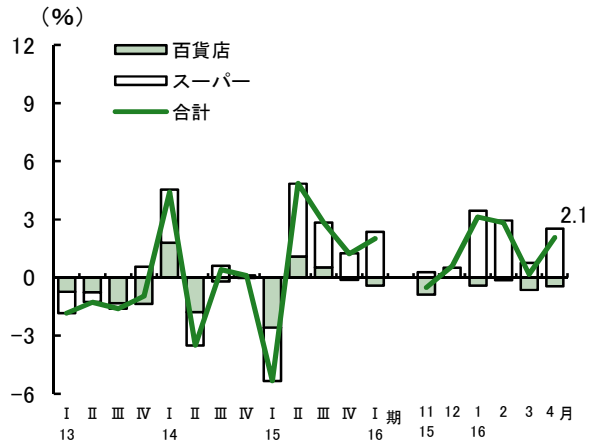
(全国)

- ・百貨店・スーパー販売額は2カ月連続で減少(前年同月比▲0.1%)。
- ・スーパー(同+1.9%)は飲食料品が増加。
- ・百貨店(同▲4.0%)は衣料品や飲食料品に加えて、家具などが含まれるその他の商品が減少。



(中国)

- ・百貨店・スーパー販売額は5カ月連続で増加(前年同月比+2.1%)。
- ・スーパー(同+3.5%)は飲食料品、衣料品が増加。
- ・百貨店(同▲1.6%)は飲食料品が増加したものの、衣料品などが減少。

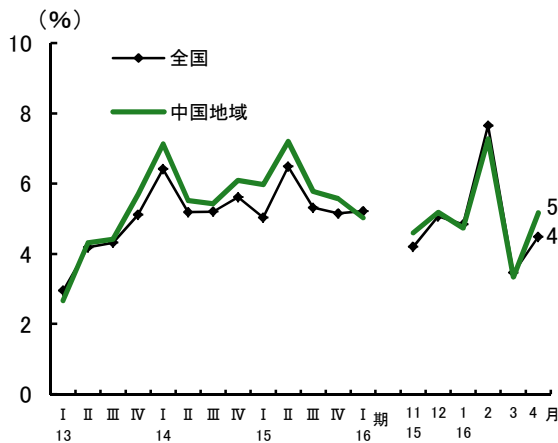


注：1. 百貨店、スーパーは、販売額の合計の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース 3. 最新月は速報値
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 38カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.5%)。

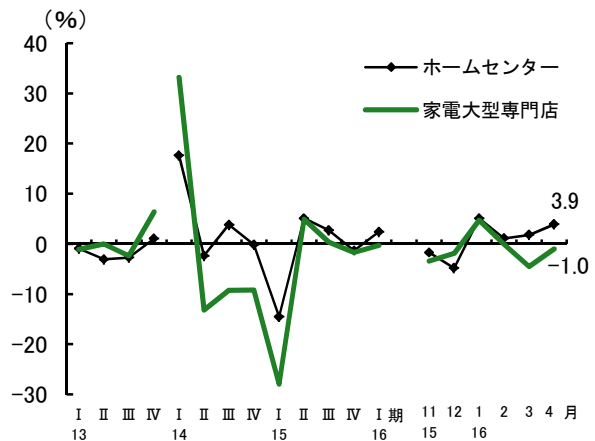
(中国) 38カ月連続で前年比プラス(同+5.2%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.9%)。
- ・家電大型専門店販売額は、3カ月連続で前年比マイナス(同▲1.0%)。



注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

5. 輸出・輸入(4月)

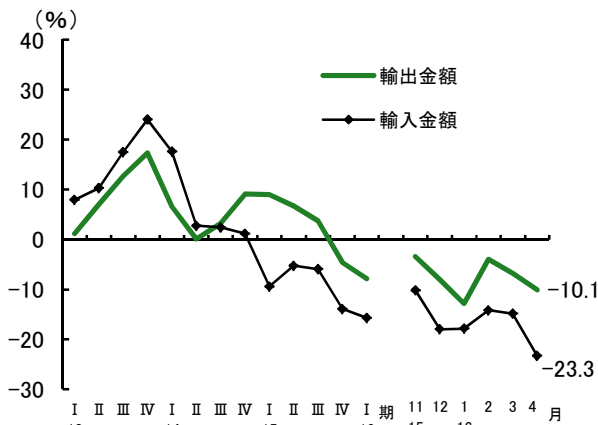
輸出金額は、全国では輸出数量の減少や円高の影響もあり、前年を下回った。中国では、鉄鋼や有機化合物が減少したことなどから、前年を下回った。

輸入金額は、全国、中国ともに原油などが減少したことから、前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

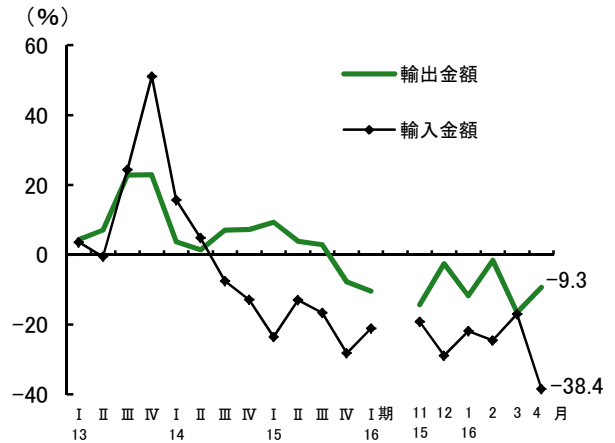
- 輸出金額7カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲10.1%)。鉄鋼や自動車などが減少した。
- 輸入金額は原油や液化天然ガスなどが減少したことから、16カ月連続で前年比マイナス(同▲23.3%)。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

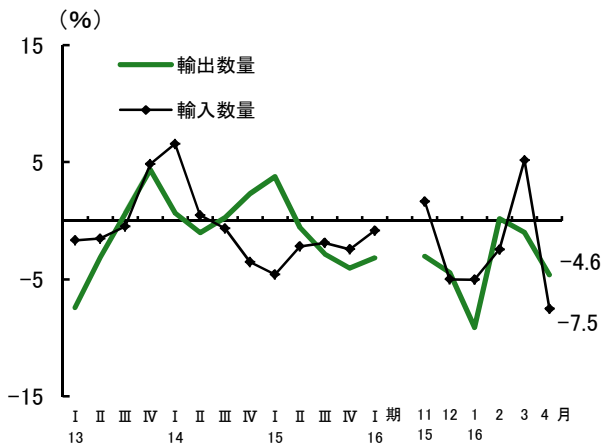
- 輸出金額は8カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲9.3%)。鉄鋼や有機化合物などが減少した。
- 輸入金額は原油や石油製品などが減少したことから、12カ月連続で前年比マイナス(同▲38.4%)。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

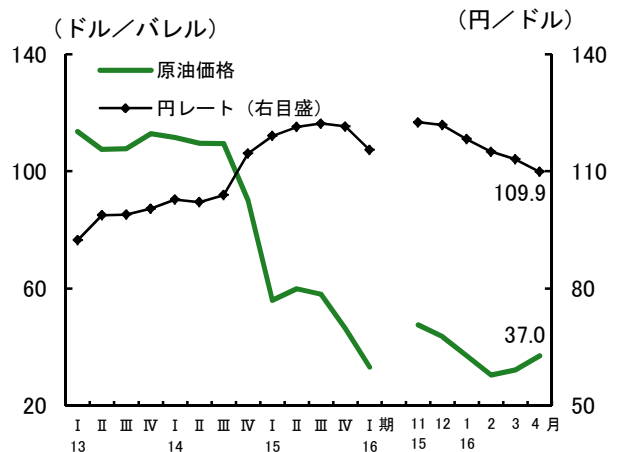
- 輸出数量は前年比マイナス(前年同月比▲4.6%)。
- 輸入数量は前年比マイナス(同▲7.5%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格(出所：財務省) 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- 原油価格は37.0ドル/バレルと2カ月連続で上昇。
- 円レートは109.9円/ドルと円高となった。



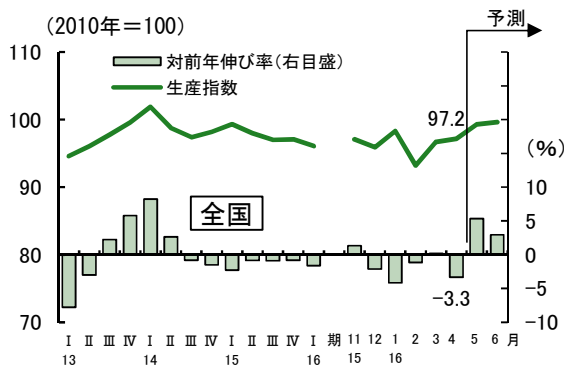
6. 生産動向 (4月)

生産は全国、中国ともに一進一退となっている。

● 生産指数 (総合)

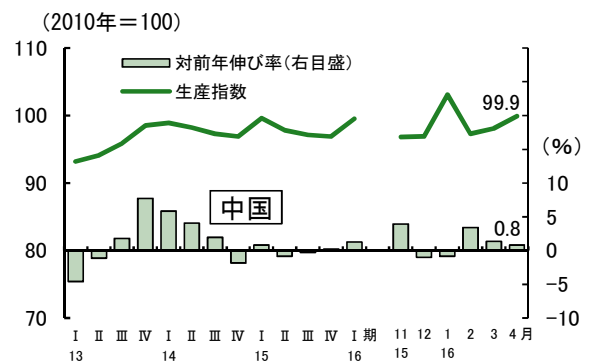
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、食料品・たばこや化学などが上昇したことから 97.2 (前月比 +0.5%) と2カ月連続で前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲3.3%と2カ月ぶりに前年を下回った。

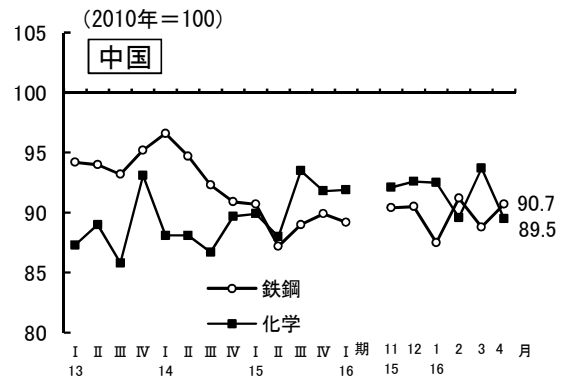
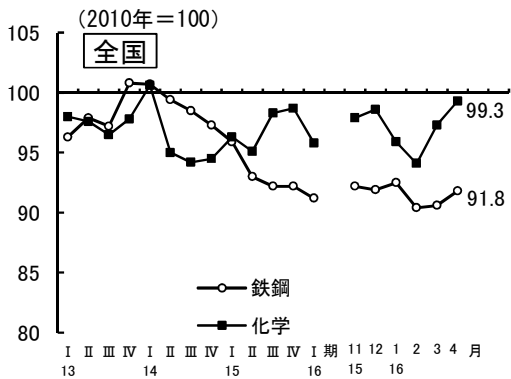


(中国)

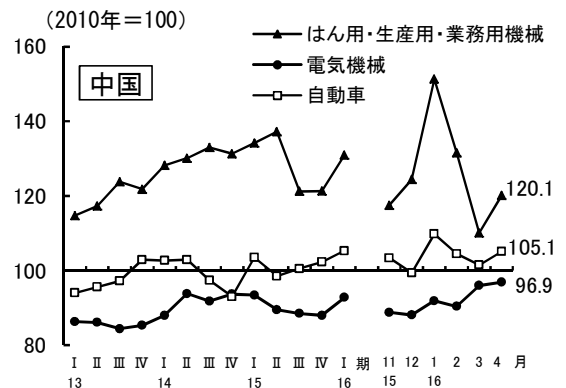
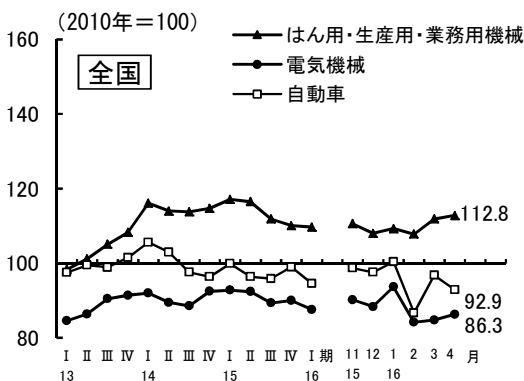
- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械などが上昇したことから 99.9 (前月比 +1.8%) と2カ月連続で前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+0.8%と3カ月連続で前年を上回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」

資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

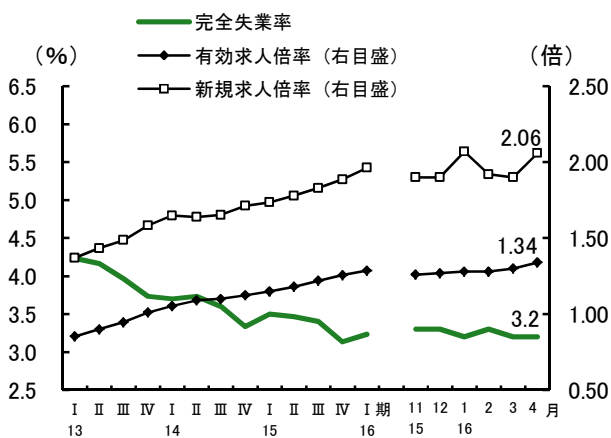
7. 雇用情勢 (4月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている。

● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

- ・完全失業率は3.2%と前月と同水準。
- ・有効求人倍率は1.34倍と前月から0.04ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.06倍と前月から0.16ポイント上昇。



2016年7月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
7月 1日 (金)	短観6月調査 (全国・中国地域・広島・岡山・山口・山陰) 5月 一般職業紹介状況 5月 全国消費者物価指数 5月 家計調査(二人以上の世帯) 5月 労働力調査 6月 消費動向調査 6月 新車販売台数	日本銀行 厚生労働省 総務省 総務省 総務省 内閣府 日本自動車販売協会連合会
7日 (木)	5月 景気動向指数(速報) 5月 中国地域百貨店・スーパー販売動向(速報) 5月 中国地域専門量販店販売動向(速報) 5月 中国地域鉱工業生産動向(速報)	内閣府 中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
8日 (金)	5月 毎月勤労統計(速報)	厚生労働省
11日 (月)	5月 機械受注統計	内閣府
12日 (火)	5月 第3次産業活動指数 6月 企業物価指数	経済産業省 日本銀行
13日 (水)	5月 商業動態統計調査(確報) 5月 鉱工業生産指数(確報)	経済産業省 経済産業省
22日 (金)	5月 毎月勤労統計(確報)	厚生労働省
25日 (月)	5月 景気動向指数(改訂状況) 6月 貿易統計(速報)	内閣府 財務省
28日 (木)	6月 貿易統計(確報)	財務省
29日 (金)	6月 商業動態統計調査(速報) 6月 鉱工業生産指数(速報) 6月 全国消費者物価指数 6月 家計調査(二人以上の世帯) 6月 労働力調査 6月 一般職業紹介状況 6月 建築着工統計	経済産業省 経済産業省 総務省 総務省 総務省 厚生労働省 国土交通省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全 国	中 国
国民(県民)経済計算	29	41
景気動向調査	31	42
産業活動	32	43
消費動向	34	46
労働	36	48
物価	37	49
金融	37	—
貿易・国際収支	38	49
主要物資生産量	40	49

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円																
暦年	2011	471,579	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,332	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	479,084	0.8		292,302	1.4		15,266	10.9		65,428	0.3		98,721	1.6	
	2014	486,871	1.6		295,395	1.1		14,967	-2.0		68,362	4.5		100,453	1.8	
	2015	499,228	2.5		292,418	-1.0		14,713	-1.7		70,095	2.5		101,817	1.4	
年度	2011	474,171	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,404	0.0		288,369	0.7		14,095	5.1		64,798	0.7		97,468	0.8	
	2013	482,401	1.7		295,659	2.5		15,785	12.0		67,356	3.9		98,822	1.4	
	2014	489,560	1.5		293,206	-0.8		14,438	-8.5		68,391	1.5		100,961	2.2	
	2015	500,380	2.2		291,828	-0.5		14,759	2.2		70,075	2.5		102,222	1.2	
四半期	2012/ 4-6	476,017	2.4	-1.0	289,589	2.4	0.1	13,671	4.2	3.8	65,968	8.1	0.7	96,350	0.1	-1.6
	7-9	472,791	-0.6	-0.7	286,653	-0.0	-1.0	13,948	0.5	2.0	64,887	3.1	-1.6	96,993	1.1	0.7
	10-12	472,749	-0.7	-0.0	287,680	0.1	0.4	14,243	5.7	2.1	64,746	-4.3	-0.2	97,549	0.9	0.6
	2013/ 1-3	476,509	-0.8	0.8	289,631	0.2	0.7	14,484	10.2	1.7	63,734	-2.4	-1.6	99,031	1.4	1.5
	4-6	478,170	0.5	0.3	291,538	0.7	0.7	14,826	8.4	2.4	65,618	-0.5	3.0	98,589	2.3	-0.4
	7-9	481,294	1.6	0.7	293,482	2.2	0.7	15,515	11.1	4.7	66,030	1.4	0.6	98,879	1.9	0.3
	10-12	481,414	1.8	0.0	294,936	2.5	0.5	16,167	13.5	4.2	66,807	3.1	1.2	98,515	0.9	-0.4
	2014/ 1-3	487,508	2.8	1.3	302,265	4.7	2.5	16,576	14.6	2.5	70,224	10.6	5.1	99,371	0.4	0.9
	4-6	487,078	1.9	-0.1	292,213	0.2	-3.3	15,230	2.7	-8.1	67,630	3.0	-3.7	100,387	1.9	1.0
	7-9	483,821	0.5	-0.7	292,633	-0.3	0.1	14,105	-9.0	-7.4	67,535	2.0	-0.1	100,823	1.9	0.4
	10-12	488,671	1.3	1.0	294,235	-0.2	0.5	14,069	-13.1	-0.3	67,773	1.5	0.4	101,195	2.7	0.4
	2015/ 1-3	498,308	2.2	2.0	293,628	-2.9	-0.2	14,420	-13.0	2.5	70,146	0.1	3.5	101,436	2.1	0.2
4-6	497,396	2.2	-0.2	291,713	-0.1	-0.7	14,696	-3.4	1.9	69,454	2.5	-1.0	101,458	1.1	0.0	
7-9	501,135	3.6	0.8	293,355	0.2	0.6	14,930	5.9	1.6	70,030	3.6	0.8	101,791	0.9	0.3	
10-12	500,232	2.2	-0.2	290,995	-1.1	-0.8	14,803	5.0	-0.9	70,790	4.4	1.1	102,544	1.4	0.7	
2016/ 1-3	503,238	0.9	0.6	291,150	-0.8	0.1	14,606	1.3	-1.3	69,935	-0.1	-1.2	103,073	1.7	0.5	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入 (控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円													
暦年	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,566	-2.6		75,572	12.1	
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,987	-2.2		79,157	4.7	
	2013	23,006	9.5		-1,964	-1,094		77,553	10.8		91,181	15.2	
	2014	23,799	3.4		-971	994		86,390	11.4		101,607	11.4	
	2015	23,416	-1.6		1,605	2,576		89,341	3.4		94,206	-7.3	
年度	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		71,211	-3.9		77,290	11.2	
	2012	20,969	0.8		-1,080	351		70,590	-0.9		80,770	4.5	
	2013	23,568	12.4		-2,842	-1,762		79,974	13.3		95,937	18.8	
	2014	23,668	0.4		194	3,035		88,385	10.5		99,778	4.0	
	2015	23,041	-2.6		1,585	1,392		87,364	-1.2		90,499	-9.3	
四半期	2012/ 4-6	21,286	-0.3	-1.8	-2,228	201	-2,609	72,074	5.7	0.2	80,705	7.2	2.0
	7-9	20,471	-0.5	-3.8	-557	252	1,671	68,818	-7.5	-4.5	78,445	1.2	-2.8
	10-12	20,453	4.3	-0.1	-951	108	-394	67,239	-4.5	-2.3	78,175	1.5	-0.3
	2013/ 1-3	21,683	-0.6	6.0	-529	-209	422	74,179	3.4	10.3	85,550	8.2	9.4
	4-6	22,425	4.6	3.4	-3,516	-311	-2,987	78,242	8.5	5.5	89,585	10.3	4.7
	7-9	23,631	16.1	5.4	-2,258	-367	1,258	78,610	14.1	0.5	92,486	17.9	3.2
	10-12	24,012	18.8	1.6	-1,493	-207	765	79,029	17.8	0.5	96,608	24.5	4.5
	2014/ 1-3	23,774	8.8	-1.0	-3,879	-877	-2,387	83,885	13.1	6.1	104,782	22.2	8.5
	4-6	23,388	3.8	-1.6	2,491	1,561	6,371	83,649	6.6	-0.3	97,976	8.7	-6.5
	7-9	23,746	1.2	1.5	-873	408	-3,365	86,070	9.6	2.9	100,402	8.8	2.5
	10-12	23,934	0.1	0.8	-1,556	-99	-683	91,673	16.3	6.5	102,670	7.0	2.3
	2015/ 1-3	23,536	-1.9	-1.7	909	1,164	2,465	92,009	9.5	0.4	97,886	-7.0	-4.7
4-6	24,097	2.8	2.4	2,423	49	1,515	88,141	5.1	-4.2	94,606	-3.8	-3.4	
7-9	23,505	-0.5	-2.5	1,877	697	-546	90,060	4.8	2.2	94,387	-5.8	-0.2	
10-12	22,660	-5.0	-3.6	1,178	666	-699	87,001	-4.9	-3.4	89,751	-12.2	-4.9	
2016/ 1-3	22,426	-5.5	-1.0	1,048	-20	-131	84,257	-8.6	-3.2	83,268	-15.2	-7.2	
摘要		内閣府											

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円(2005年連鎖価格)																
暦年	2011	510,326	-0.5		301,219	0.3		12,955	5.1		66,698	4.1		98,537	1.2	
	2012	519,217	1.7		308,072	2.3		13,373	3.2		69,161	3.7		100,180	1.7	
	2013	526,261	1.4		313,204	1.7		14,496	8.4		68,834	-0.5		102,045	1.9	
	2014	526,115	-0.0		310,477	-0.9		13,734	-5.3		71,001	3.1		102,162	0.1	
	2015	528,970	0.5		306,740	-1.2		13,390	-2.5		72,069	1.5		103,350	1.2	
年度	2011	514,695	0.4		303,974	1.4		12,936	3.2		68,005	4.8		99,068	1.2	
	2012	519,547	0.9		309,158	1.7		13,678	5.7		68,647	0.9		100,579	1.5	
	2013	529,765	2.0		316,190	2.3		14,886	8.8		70,678	3.0		102,194	1.6	
	2014	524,784	-0.9		307,160	-2.9		13,143	-11.7		70,724	0.1		102,318	0.1	
	2015	529,044	0.8		306,414	-0.2		13,456	2.4		72,162	2.0		103,890	1.5	
四半期	2012/ 4-6	520,202	3.5	-0.4	309,259	3.3	0.8	13,294	5.1	4.4	69,824	8.2	0.8	99,643	1.2	-0.4
	7-9	517,558	0.2	-0.5	308,058	1.2	-0.4	13,620	2.0	2.5	69,010	3.8	-1.2	100,137	1.4	0.5
	10-12	517,355	-0.0	-0.0	308,504	0.9	0.1	13,814	6.3	1.4	68,710	-4.1	-0.4	100,755	1.9	0.6
	2013/ 1-3	522,737	0.3	1.0	310,655	1.4	0.7	13,942	9.7	0.9	67,228	-2.6	-2.2	101,503	1.6	0.7
	4-6	526,182	1.1	0.7	313,482	1.4	0.9	14,128	6.2	1.3	69,170	-0.9	2.9	102,129	2.5	0.6
	7-9	528,633	2.0	0.5	314,509	1.9	0.3	14,701	7.8	4.1	69,392	0.2	0.3	102,218	2.0	0.1
	10-12	528,204	2.1	-0.1	314,613	1.9	0.0	15,164	9.7	3.1	70,033	1.8	0.9	102,160	1.4	-0.1
	2014/ 1-3	535,088	2.7	1.3	321,680	3.9	2.2	15,500	11.3	2.2	73,393	9.6	4.8	102,077	0.6	-0.1
	4-6	524,219	-0.3	-2.0	305,958	-2.5	-4.9	13,842	-2.1	-10.7	70,304	1.5	-4.2	101,855	-0.3	-0.2
	7-9	520,676	-1.5	-0.7	306,070	-2.7	0.0	12,861	-12.5	-7.1	69,993	0.6	-0.4	102,117	-0.2	0.3
	10-12	523,409	-1.0	0.5	307,865	-2.1	0.6	12,829	-15.5	-0.3	69,956	-0.1	-0.1	102,400	0.3	0.3
	2015/ 1-3	530,113	-1.0	1.3	308,442	-4.1	0.2	13,100	-15.4	2.1	72,203	-1.3	3.2	102,693	0.6	0.3
4-6	527,896	0.7	-0.4	306,010	0.1	-0.8	13,386	-3.2	2.2	71,359	1.3	-1.2	103,152	1.3	0.4	
7-9	530,138	1.8	0.4	307,462	0.4	0.5	13,607	5.9	1.7	71,921	2.6	0.8	103,321	1.2	0.2	
10-12	527,794	0.7	-0.4	304,982	-1.0	-0.8	13,466	4.8	-1.0	72,840	4.1	1.3	104,052	1.6	0.7	
2016/ 1-3	530,235	0.1	0.5	306,947	-0.4	0.6	13,368	2.1	-0.7	72,355	0.4	-0.7	104,816	2.0	0.7	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)												GDPデフレーター		
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比		前年比	前期比
10億円(2005年連鎖価格)																
2005年=100																
暦年	2011	19,797	-8.2		-1,812	-1,260		82,406	-0.4		69,199	5.9		92.4	-1.8	
	2012	20,322	2.7		-831	981		82,201	-0.2		72,847	5.3		91.6	-0.9	
	2013	21,952	8.0		-1,857	-1,025		83,197	1.2		75,097	3.1		91.0	-0.6	
	2014	22,050	0.4		-941	916		90,116	8.3		80,535	7.2		92.6	1.7	
	2015	21,493	-2.5		1,860	2,800		92,638	2.8		80,783	0.3		94.4	1.9	
年度	2011	20,054	-3.2		-1,321	-1,277		82,603	-1.6		70,340	5.4		92.2	-1.7	
	2012	20,263	1.0		-1,041	280		81,428	-1.4		72,849	3.6		91.3	-0.9	
	2013	22,354	10.3		-2,648	-1,607		85,011	4.4		77,771	6.8		91.1	-0.3	
	2014	21,779	-2.6		253	2,901		91,724	7.9		80,407	3.4		93.3	2.4	
	2015	21,195	-2.7		1,769	1,516		92,048	0.4		80,316	-0.1		94.6	1.4	
四半期	2012/ 4-6	20,647	-0.1	-0.9	-2,151	208	-2,620	84,543	9.2	-0.3	73,970	9.0	2.2	92.8	-1.1	2.5
	7-9	19,903	0.5	-3.6	-536	155	1,615	81,299	-4.8	-3.8	73,492	4.9	-0.6	89.9	-0.8	-3.1
	10-12	19,787	4.6	-0.6	-919	128	-383	78,389	-5.4	-3.6	71,704	0.8	-2.4	93.0	-0.7	3.4
	2013/ 1-3	20,781	-0.9	5.0	-571	-209	348	81,482	-3.7	3.9	72,139	0.0	0.6	89.6	-1.0	-3.7
	4-6	21,562	3.6	3.8	-3,227	-268	-2,656	83,963	-0.6	3.0	74,456	0.5	3.2	92.2	-0.6	2.9
	7-9	22,589	14.1	4.8	-2,054	-334	1,173	83,610	2.7	-0.4	75,802	2.9	1.8	89.6	-0.3	-2.8
	10-12	22,704	16.1	0.5	-1,442	-214	613	83,719	6.8	0.1	78,007	8.9	2.9	92.7	-0.3	3.5
	2014/ 1-3	22,288	6.5	-1.8	-3,691	-791	-2,249	88,675	9.0	5.9	82,563	14.8	5.8	89.7	0.1	-3.2
	4-6	21,649	-0.1	-2.9	2,235	1,429	5,926	88,675	5.5	0.0	79,035	5.9	-4.3	94.3	2.3	5.1
	7-9	21,856	-2.6	1.0	-564	410	-2,799	90,006	7.5	1.5	79,814	5.1	1.0	91.4	2.0	-3.1
	10-12	22,045	-2.5	0.9	-1,641	-131	-1,077	93,039	11.2	3.4	80,725	3.6	1.1	94.8	2.3	3.7
	2015/ 1-3	21,548	-4.1	-2.3	1,123	1,193	2,764	95,051	7.3	2.2	81,897	-0.6	1.5	92.6	3.2	-2.3
4-6	22,151	2.1	2.8	2,540	122	1,417	90,506	1.9	-4.8	79,812	0.8	-2.5	95.6	1.4	3.2	
7-9	21,612	-0.7	-2.4	2,275	726	-266	92,856	3.1	2.6	81,148	1.5	1.7	93.0	1.8	-2.7	
10-12	20,825	-5.2	-3.6	1,491	759	-784	92,124	-0.9	-0.8	80,267	-0.5	-1.1	96.2	1.5	3.4	
2016/ 1-3	20,674	-4.7	-0.7	996	-91	-495	92,666	-2.5	0.6	79,945	-2.3	-0.4	93.4	0.9	-2.9	
摘要		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI (方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100						%							
暦年	2013												
	2014												
	2015												
年度	2013												
	2014												
	2015												
四半期	2015/ 4-6												
	7-9												
	10-12												
	2016/ 1-3												
月次	2015/ 2	103.7	112.5	115.2	72.7	80.0	55.6	50.1	46.2	53.2	48.4	51.1	59.1
	3	104.2	111.1	115.1	50.0	45.0	72.2	52.2	48.2	53.4	50.9	52.7	59.4
	4	105.1	113.3	116.0	63.6	40.0	66.7	53.6	50.3	54.2	53.2	52.8	58.1
	5	105.6	111.7	115.1	81.8	45.0	50.0	53.3	50.6	54.5	53.6	50.2	58.5
	6	106.4	112.9	114.9	90.9	90.0	77.8	51.0	48.6	53.5	50.4	51.3	54.7
	7	104.7	112.5	115.1	45.5	20.0	50.0	51.6	49.5	51.9	50.8	52.4	55.7
	8	103.7	111.9	114.8	45.5	45.0	44.4	49.3	48.4	48.2	48.8	48.3	55.2
	9	101.6	111.4	114.9	18.2	30.0	33.3	47.5	47.0	49.1	47.0	46.9	52.7
	10	102.3	112.8	115.1	36.4	65.0	33.3	48.2	47.7	49.1	48.1	47.4	51.1
	11	101.6	111.5	115.1	27.3	50.0	44.4	46.1	44.9	48.2	44.4	47.8	54.0
	12	100.4	110.6	115.2	36.4	30.0	55.6	48.7	47.3	48.2	47.7	48.9	55.1
	2016/ 1	100.3	111.8	114.6	45.5	40.0	50.0	46.6	45.3	49.5	45.6	45.9	54.8
	2	99.0	110.0	114.0	27.3	30.0	44.4	44.6	43.9	48.2	43.2	45.8	51.6
	3	99.1	110.2	114.4	31.8	40.0	66.7	45.4	44.7	46.7	44.3	46.5	50.8
	4	100.5	112.2	115.1	55.6	25.0	60.0	43.5	42.6	45.5	42.2	45.0	48.9
摘要	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計						
	総合	業況判断DI						生産・営業用設備 判断DI	雇用人員 判断DI	経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)		
		業種別		規模別			前年比			前年比				
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業								
%												10億円		
四半期	2009/ 4-6	-45	-55	-39	-39	-44	-49	21	23	7,237	-53.0	8,512	-21.7	
	7-9	-38	-43	-33	-28	-35	-43	19	20	6,975	-32.4	9,100	-24.8	
	10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3	
	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5	
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7	
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0	
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8	
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0	
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8	
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8	
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6	
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3	
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7	
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2	
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7	
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9	
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0	
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5	
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0	
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4	
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0	
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5	
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8	
	2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3	
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2	
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5	
	2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2	
摘要	日本銀行								財務省					

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業 (総合)		鋳工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
年度	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.4	-1.0			92.4	-5.6	97.4	2.4	112.4	-2.5	100.7	-1.6
四半期	2015/ 4-6	96.0	-0.8	98.0	-1.3	93.0	-6.9	95.1	-0.3	116.5	2.8	101.5	-2.4
	7-9	97.8	-0.9	97.0	-1.0	92.2	-6.9	98.3	4.4	111.9	-2.7	99.6	-1.9
	10-12	98.4	-0.8	97.1	0.1	92.2	-5.1	98.7	4.2	110.1	-5.1	101.2	-0.9
	2016/ 1-3	97.4	-1.6	96.1	-1.0	91.2	-3.7	95.8	1.3	109.7	-4.9	99.7	-1.1
月次	2015/ 2	95.5	-2.4	98.7	-2.2	95.9	-3.5	96.0	-3.8	116.7	1.2	101.2	-4.9
	3	107.8	-2.0	98.2	-0.5	94.8	-4.3	95.7	-2.0	116.5	3.9	99.2	-2.7
	4	96.0	-0.2	98.9	0.7	92.9	-7.2	96.3	-0.7	117.0	2.1	103.5	-0.4
	5	89.8	-4.5	96.7	-2.2	93.0	-7.9	92.7	-4.0	115.9	-0.3	100.5	-6.2
	6	102.2	2.1	98.3	1.7	93.0	-5.4	96.4	3.7	116.7	6.2	100.4	-1.1
	7	103.0	-0.6	97.4	-0.9	92.6	-6.6	97.3	4.4	114.0	-1.1	100.4	-1.4
	8	88.5	-0.9	96.7	-0.7	92.3	-6.7	97.3	1.7	112.7	-0.1	97.7	-1.6
	9	102.0	-1.2	97.0	0.3	91.7	-7.5	100.3	6.7	108.9	-6.3	100.6	-2.6
	10	100.1	-1.6	98.2	1.2	92.4	-6.3	99.6	3.3	111.6	-5.5	101.4	-3.8
	11	97.4	1.4	97.1	-1.1	92.2	-4.7	97.9	4.7	110.6	-2.4	101.4	1.8
	12	97.8	-2.1	95.9	-1.2	91.9	-4.3	98.6	4.5	108.0	-7.2	100.7	-0.6
	2016/ 1	89.8	-4.2	98.3	2.5	92.5	-5.1	95.9	-2.6	109.3	-9.2	104.6	-3.9
2	94.4	-1.2	93.2	-5.2	90.4	-1.8	94.1	3.2	107.8	-3.5	96.7	1.3	
3	108.0	0.2	96.7	3.8	90.6	-4.0	97.3	3.2	111.9	-2.7	97.8	-0.9	
4	92.8	-3.3	97.2	0.5	91.8	-1.8	99.3	1.8	112.8	-5.4	100.9	-4.5	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数 (続き)								鋳工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
年度	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	89.9	-1.0	97.6	-1.7	96.3	-1.2	113.1	1.8
四半期	2015/ 4-6	56.1	-11.2	104.4	12.8	92.4	2.9	96.4	-5.8	96.9	-0.5	113.4	4.7
	7-9	53.9	-5.6	99.9	3.2	89.4	-0.1	95.9	-2.2	96.2	-0.8	113.3	2.2
	10-12	52.5	-6.1	101.6	-1.0	90.0	-1.7	99.0	2.9	96.6	-0.8	112.3	-0.1
	2016/ 1-3	54.4	-5.2	96.3	-7.9	87.6	-4.7	94.6	-1.8	94.7	-2.4	113.3	0.3
月次	2015/ 2	56.4	-19.0	103.8	10.9	91.3	-1.4	100.0	-3.0	97.3	-3.0	113.2	7.0
	3	57.0	-11.8	104.0	8.6	90.3	-0.1	99.9	-3.4	96.7	-3.0	113.3	6.1
	4	55.6	-19.0	107.0	17.3	94.1	4.3	98.6	-4.0	97.6	0.0	113.3	6.4
	5	55.5	-14.7	103.4	8.8	91.5	-0.8	94.4	-12.9	96.2	-3.5	113.0	3.9
	6	57.3	-0.3	102.8	12.5	91.5	5.0	96.3	-1.0	96.8	1.7	113.9	3.9
	7	54.2	-2.9	99.8	5.9	89.8	1.8	96.9	-2.4	96.2	-1.0	113.2	2.7
	8	53.4	-5.1	98.3	0.7	87.9	-1.0	96.0	-2.4	96.4	0.7	113.4	1.9
	9	54.1	-8.3	101.6	2.8	90.4	-0.9	94.7	-1.9	96.1	-2.0	113.3	2.0
	10	53.0	-6.1	103.7	2.1	91.3	-1.2	100.8	1.2	98.6	-0.8	111.9	0.2
	11	52.3	-3.7	101.9	2.1	90.2	1.1	98.7	7.2	96.2	0.7	112.3	-0.4
	12	52.3	-7.8	99.1	-7.1	88.4	-4.8	97.6	0.5	94.9	-2.5	112.7	0.0
	2016/ 1	54.4	-6.7	107.3	-5.2	93.7	-5.0	100.4	-3.1	96.8	-5.4	112.4	0.2
2	54.5	-3.0	89.6	-8.4	84.2	-3.7	86.7	-5.6	92.8	-1.6	112.2	-0.9	
3	54.4	-5.6	92.1	-9.7	84.8	-5.4	96.8	3.0	94.5	-0.7	115.4	1.8	
4	53.2	-5.1	92.4	-15.4	86.3	-9.9	92.9	-9.2	96.0	-3.4	113.4	0.1	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

	鉱工業出荷・在庫等(続き)								機械受注				
	在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く 民需		船舶・電力を除く 民需		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比	
	2010年=100				2010年=100				億円				
暦年	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	102.7	0.8	101.9	1.0	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.4	100,891	4.1		
年度	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	115.0	2.7	98.0	-2.6	103.4	1.3	102.5	0.8	101,838	4.1		
四半期	2015/ 4-6	113.8	4.8	98.0	-3.2	103.3	1.9	102.5	1.3	25,580	12.4	26,149	3.0
	7-9	114.7	2.2	97.6	-2.2	103.4	1.6	102.5	1.2	24,527	-0.9	24,456	-6.5
	10-12	114.9	0.8	97.9	-2.2	103.3	1.0	102.3	0.6	22,898	2.1	25,098	2.6
	2016/ 1-3	116.3	2.9	97.3	-2.9	103.5	0.9	102.3	0.3	28,832	3.4	26,785	6.7
月次	2015/ 2	113.5	8.6	100.5	-2.6	103.1	0.3	102.5	-0.5	7,416	5.9	8,427	-0.5
	3	114.0	8.2	99.9	-2.5	103.2	-1.8	102.5	-1.9	13,740	2.6	8,477	0.6
	4	113.7	6.9	99.3	-2.6	103.4	2.6	102.8	2.0	8,413	3.0	8,745	3.2
	5	114.8	6.5	96.8	-6.7	103.1	0.7	102.1	-0.3	7,650	19.3	8,997	2.9
	6	112.8	1.2	98.0	-0.5	103.3	2.4	102.6	2.3	9,518	16.6	8,407	-6.6
	7	112.7	1.9	97.7	-1.7	103.4	1.9	102.6	1.5	7,419	2.8	8,155	-3.0
	8	116.3	1.2	97.4	-2.1	103.6	2.0	102.6	1.5	6,582	-3.5	7,916	-2.9
	9	115.1	3.7	97.7	-2.7	103.2	0.8	102.3	0.5	10,526	-1.7	8,384	5.9
	10	113.0	-0.4	98.4	-3.2	103.8	1.6	103.0	1.0	7,697	10.3	8,918	6.4
	11	115.5	-0.4	98.2	0.0	103.2	1.4	102.2	1.3	6,686	1.2	8,050	-9.7
	12	116.3	3.1	97.2	-3.3	102.8	0.0	101.6	-0.6	8,516	-3.6	8,130	1.0
	2016/ 1	116.2	4.1	99.9	-5.3	103.5	0.2	102.8	-0.6	7,295	8.4	9,347	15.0
2	114.5	0.9	94.5	-2.3	103.7	2.5	101.9	1.6	7,361	-0.7	8,487	-9.2	
3	118.3	3.8	97.5	-0.9	103.2	0.1	102.1	0.1	14,177	3.2	8,951	5.5	
4	115.7	1.8	96.5	-4.3	104.6	1.1	103.4	0.1	7,721	-8.2	7,963	-11.0	
摘要	経済産業省								内閣府				

全国 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額	建築着工							
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)			建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数					
	前年比		前年比			前年比		(総計)		持家			
	件	億円	億円	億円		千㎡	千戸	千戸	戸				
暦年	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,624	-3.3	909.3	1.9	283,366	-0.7
年度	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,604	-0.9	920.5	4.6	284,441	2.2
四半期	2015/ 4-6	2,296	-12.1	4,474	-11.5	45,220	-2.9	34,361	1.7	239.1	7.6	72,838	2.2
	7-9	2,092	-14.1	4,889	21.5	38,225	-8.0	33,340	-0.3	229.2	6.2	71,521	4.8
	10-12	2,152	-3.1	6,332	51.5	29,336	-4.0	31,936	-4.8	216.9	-0.7	67,247	0.2
	2016/ 1-3	2,144	-5.6	4,663	-14.0	26,897	1.2	29,967	-0.1	236.6	5.5	73,209	1.7
月次	2015/ 2	692	-11.5	1,512	30.1	7,122	2.3	10,437	-0.4	75.2	-3.1	24,232	-9.1
	3	859	5.5	2,236	91.1	12,755	-12.4	9,789	-8.4	76.3	0.7	24,497	-1.4
	4	748	-18.1	1,928	36.6	18,361	4.4	11,609	-1.2	76.1	0.4	24,131	-2.1
	5	724	-13.1	1,278	-25.9	11,294	-14.0	10,538	3.7	77.2	5.8	23,595	1.1
	6	824	-4.7	1,269	-33.9	15,564	-1.8	12,214	2.8	85.8	16.3	25,112	7.2
	7	787	-10.7	1,201	-7.2	14,632	-10.1	11,583	2.9	76.8	7.4	24,213	8.0
	8	632	-13.0	979	-27.8	11,132	-1.3	11,012	-2.6	77.6	8.8	23,846	4.1
	9	673	-18.6	2,709	98.0	12,461	-10.9	10,745	-1.2	74.7	2.6	23,462	2.4
	10	742	-7.2	1,062	-14.3	12,530	-4.8	10,913	-11.8	72.1	-2.5	22,713	2.4
	11	711	-3.3	1,417	22.6	8,720	3.3	10,737	-1.4	73.2	1.7	22,845	3.5
	12	699	1.8	3,854	116.1	8,086	-9.6	10,286	-0.1	71.6	-1.3	21,689	-5.4
	2016/ 1	675	-6.3	1,269	-24.4	6,535	-2.6	9,245	-5.3	72.7	0.2	23,158	-0.1
2	723	4.4	1,635	8.1	6,968	-2.2	10,228	-2.0	81.1	7.8	24,460	0.8	
3	746	-13.1	1,759	-21.3	13,395	5.0	10,495	7.2	82.8	8.4	25,591	4.3	
4	695	-7.0	1,033	-46.3	20,301	10.6	10,845	-6.6	82.9	9.0	24,385	1.2	
摘要	(株)東京商工リサーチ				保証事業者協会		国土交通省						

全国 [産業活動／消費動向]

		建築着工							家計調査（勤労者世帯）					
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出			
		貸家		分譲住宅			マンション		一戸建て		前年比	前年比		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比		
戸							円							
暦年	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7	
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1	
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1	
年度	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6	
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1	
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5	
四半期	2015/ 4-6	96,386	5.3	68,158	18.8	36,566	52.6	30,201	-6.4	431,288	2.5	314,887	2.8	
	7-9	100,704	16.5	57,136	-5.4	25,337	-13.1	31,706	0.9	400,503	2.4	310,239	1.0	
	10-12	90,307	1.3	57,664	-3.6	25,104	-11.8	32,689	3.7	500,476	-1.9	315,047	-3.6	
	2016/ 1-3	96,929	6.0	64,035	9.3	31,425	9.7	31,639	9.0	373,139	-1.0	314,867	-2.0	
月次	2015/ 2	30,116	-7.5	19,542	11.2	10,693	23.3	9,630	-0.2	406,800	2.1	291,387	-1.1	
	3	32,168	4.6	19,043	-4.9	7,575	-8.6	9,887	-1.6	364,614	1.7	351,974	-8.5	
	4	31,008	-1.8	20,668	7.2	11,071	24.4	9,893	-7.9	384,710	3.1	334,301	1.3	
	5	31,362	2.8	21,620	18.1	11,322	54.9	9,148	-8.8	327,875	2.2	317,317	8.3	
	6	34,016	14.6	25,870	31.3	14,173	82.8	11,160	-2.9	581,279	2.2	293,042	-0.9	
	7	33,822	18.7	18,356	-9.0	7,424	-17.6	10,587	-2.7	472,058	5.3	314,788	1.0	
	8	33,718	17.7	20,109	2.6	10,189	0.0	10,768	4.6	391,352	2.1	317,195	3.7	
	9	33,164	13.3	18,671	-10.1	7,724	-22.4	10,351	1.0	338,098	-1.1	298,733	-1.6	
	10	29,089	-2.6	18,923	-9.5	8,690	-17.2	10,030	-1.1	404,876	0.0	309,761	-2.0	
	11	30,401	2.6	19,981	2.5	8,880	-4.1	11,471	8.2	345,012	-2.1	294,905	-3.7	
	12	30,817	3.9	18,760	-3.5	7,534	-13.5	11,188	3.9	751,540	-2.9	340,474	-4.8	
	2016/ 1	30,571	5.3	18,589	-5.7	8,383	-19.2	10,359	8.9	355,700	-0.9	312,331	-2.6	
2	33,917	12.5	21,385	9.6	11,752	9.9	10,602	10.1	394,411	-3.0	297,662	2.2		
3	32,441	1.1	24,061	26.0	11,290	49.0	10,678	8.0	369,306	1.3	334,609	-4.9		
4	35,868	16.0	22,610	9.0	11,936	7.8	10,933	10.5	388,135	0.9	338,001	1.1		
摘要		国土交通省							総務省					

全国 [消費動向]

		家計調査（勤労者世帯）					百貨店・スーパー販売額							
		平均消費性向		実質消費支出			合計		既存店		百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比	
		%		2010年=100					億円					
暦年	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2	
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8	
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9	
年度	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8	
	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0	
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3	
四半期	2015/ 4-6	73.0	0.3	95.4	-1.1	2.2	49,423	5.3	4.4	16,034	5.9	33,389	5.0	
	7-9	77.5	-1.0	94.5	-0.9	0.7	48,228	2.8	1.9	15,964	2.1	32,264	3.2	
	10-12	62.9	-1.1	92.6	-2.0	-3.9	53,487	1.3	0.4	19,314	0.1	34,173	1.7	
	2016/ 1-3	84.4	-0.9	93.6	1.1	-2.1	48,263	1.7	0.6	16,612	-2.0	31,651	3.5	
月次	2015/ 2	71.6	-2.3	95.5	-0.9	-3.6	14,987	2.0	1.3	4,926	2.9	10,061	1.6	
	3	96.5	-10.7	97.5	2.1	-11.0	17,151	-12.3	-12.9	6,025	-18.2	11,126	-8.8	
	4	86.9	-1.5	94.2	-3.4	0.5	16,081	9.5	8.6	5,223	13.2	10,858	7.9	
	5	96.8	5.5	97.6	3.6	7.5	16,929	6.3	5.3	5,418	5.8	11,510	6.5	
	6	50.4	-1.6	94.5	-3.2	-1.4	16,413	0.6	-0.2	5,393	-0.2	11,020	1.0	
	7	66.7	-2.8	95.2	0.7	0.7	17,057	3.2	2.1	6,191	3.1	10,867	3.1	
	8	81.1	1.3	94.9	-0.3	3.4	16,056	2.6	1.8	4,832	2.0	11,225	3.2	
	9	88.4	-0.4	93.3	-1.7	-1.7	15,114	2.6	1.7	4,941	1.1	10,173	3.4	
	10	76.5	-1.6	93.8	0.5	-2.3	16,072	4.0	2.9	5,496	3.8	10,576	4.0	
	11	85.5	-1.4	91.6	-2.3	-4.1	16,490	-0.8	-1.6	5,992	-2.9	10,499	0.1	
	12	45.3	-0.9	92.4	0.9	-5.0	20,925	0.9	0.0	7,826	-0.1	13,099	1.2	
	2016/ 1	87.8	-1.5	92.7	0.3	-2.6	16,913	2.1	0.9	5,869	-2.1	11,044	4.3	
2	75.5	3.9	94.4	1.8	1.8	14,886	3.3	2.2	4,912	-0.3	9,974	5.0		
3	90.6	-5.9	93.7	-0.7	-4.9	16,463	-0.2	-1.2	5,831	-3.2	10,633	1.3		
4	87.1	0.2	96.0	2.5	1.4	15,456	-0.1	-0.7	5,012	-4.0	10,443	1.9		
摘要		総務省					経済産業省							

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正に伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

	百貨店・スーパー販売額									コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況	
	衣料品			飲食物品			その他			前年比	社数	総取扱額	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	社			前年比	
億円													
暦年	2013	45,319	-0.7	106,855	1.2	38,785	0.4	98,724	4.2				
	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6				
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5				
年度	2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7	
	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2	
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8	
四半期	2015/ 4-6	10,782	2.4	27,120	5.0	9,645	8.9	27,231	6.5				
	7-9	10,112	1.3	28,311	2.8	9,804	4.3	29,182	5.3				
	10-12	11,905	-3.1	30,527	2.2	11,056	3.6	28,192	5.1				
	2016/ 1-3	10,777	-4.5	27,731	3.5	9,754	3.3	26,673	5.2				
月次	2015/ 2	2,972	2.0	8,589	2.8	2,866	0.1	7,853	5.1	50	4,569	2.1	
	3	4,008	-17.8	9,123	-2.5	3,366	-24.6	9,058	3.8	50	5,598	-2.3	
	4	3,585	10.3	8,696	7.2	3,182	14.5	8,796	8.4	49	4,461	3.4	
	5	3,788	4.3	9,192	5.7	3,306	9.7	9,348	6.5	49	5,421	3.5	
	6	3,409	-6.4	9,231	2.4	3,157	2.9	9,087	4.7	49	4,995	0.0	
	7	3,874	3.1	9,788	2.4	3,395	5.1	10,032	5.3	49	5,708	0.2	
	8	3,019	1.4	9,692	2.6	3,346	4.1	9,961	5.5	49	7,132	0.0	
	9	3,220	-1.0	8,831	3.6	3,063	3.5	9,189	5.1	49	6,197	8.8	
	10	3,812	2.6	9,028	3.6	3,232	6.2	9,484	6.1	49	6,291	5.8	
	11	3,769	-6.7	9,353	1.1	3,369	0.7	8,990	4.2	49	5,734	2.6	
	12	4,324	-4.7	12,145	2.1	4,455	3.9	9,718	5.1	49	5,227	-1.0	
	2016/ 1	4,164	-3.3	9,409	3.7	3,340	4.1	8,849	4.8	49	4,256	2.5	
2	2,871	-3.4	9,015	5.0	3,000	4.7	8,453	7.6	49	4,749	3.2		
3	3,742	-6.6	9,307	2.0	3,414	1.4	9,371	3.5	49	5,925	5.1		
4	3,396	-5.3	8,888	2.2	3,172	-0.3	9,190	4.5					
摘要	経済産業省									観光庁			

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

	外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数										
	売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
%													
台													
暦年	2013		4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7	
	2014		4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9	
	2015		4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3	
年度	2013		4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0	
	2014		4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9	
	2015		4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0	
四半期	2015/ 4-6		906,772	-7.0	300,082	10.3	289,545	-3.6	317,145	-21.4	691,712	4.1	
	7-9		1,025,580	-7.0	344,500	-2.5	340,385	-0.4	340,695	-16.4	804,414	-1.0	
	10-12		934,579	-9.0	312,771	2.8	298,653	-1.4	323,155	-23.0	726,074	1.1	
	2016/ 1-3		1,241,799	-7.5	434,420	6.1	360,388	-10.4	446,991	-15.7	922,372	-2.7	
月次	2015/ 2	0.9	-2.5	412,743	-15.7	124,939	-22.4	124,177	-10.2	163,627	-14.1	289,583	-14.2
	3	-4.6	-7.3	586,059	-11.9	188,207	-11.5	167,468	-17.7	230,384	-7.4	419,966	-13.2
	4	-2.7	-5.3	263,233	-10.1	85,526	12.8	84,571	-5.6	93,136	-26.9	199,563	5.1
	5	0.8	-2.9	279,029	-8.2	92,664	8.3	87,705	-5.4	98,660	-21.5	211,085	1.4
	6	-2.3	-4.0	364,510	-3.8	121,892	10.3	117,269	-0.6	125,349	-16.5	281,064	5.4
	7	1.9	-2.2	355,377	-9.1	119,432	1.2	125,733	-4.8	110,212	-21.7	283,969	-1.2
	8	3.2	-1.0	270,994	-3.5	90,858	-0.4	89,600	4.0	90,536	-12.6	212,703	2.3
	9	1.6	-1.8	399,209	-7.4	134,210	-6.9	125,052	1.2	139,947	-14.3	307,742	-3.0
	10	5.0	1.5	314,491	-4.0	100,306	-2.1	105,601	1.9	108,584	-10.7	242,719	0.1
	11	-0.5	-2.7	312,986	-7.7	101,190	0.9	100,757	-2.1	111,039	-18.3	242,396	0.2
	12	2.7	-1.2	307,102	-14.6	111,275	9.6	92,295	-4.0	103,532	-36.1	240,959	3.0
	2016/ 1	5.3	2.2	328,005	-4.5	118,095	22.4	91,300	-17.5	118,610	-13.0	238,824	0.2
2	5.5	2.9	381,766	-7.5	131,755	5.5	107,304	-13.6	142,707	-12.8	276,583	-4.5	
3	1.8	-0.3	532,028	-9.2	184,570	-1.9	161,784	-3.4	185,674	-19.4	406,965	-3.1	
4	3.0	0.8	268,936	2.2	94,427	10.4	89,820	6.2	84,689	-9.1	213,965	7.2	
摘要	(一社) 日本フードサービス協会		中国運輸局				(一社) 全国軽自動車協会連合会						

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人							%	
暦年	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
年度	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
四半期	2015/ 4-6	106.0	-0.8	41.5	0.8	6,616	-0.1	6,389	0.2	227	-8.0	3.5	-0.3
	7-9	106.6	0.6	41.0	-0.5	6,624	0.2	6,400	0.4	225	-5.3	3.4	-0.2
	10-12	105.7	-0.8	42.2	1.2	6,605	0.2	6,399	0.4	207	-6.2	3.1	-0.2
	2016/ 1-3	106.5	0.7	41.4	-0.8	6,576	0.5	6,363	0.7	213	-6.6	3.2	-0.3
月次	2015/ 2	106.4	-0.1	40.9	1.6	6,599	0.5	6,371	0.6	229	-2.6	3.5	-0.1
	3	107.8	1.4	41.7	0.8	6,589	0.0	6,367	0.3	222	-7.3	3.4	-0.3
	4	105.7	-2.0	41.5	-0.2	6,568	-0.2	6,351	0.1	220	-7.9	3.4	-0.3
	5	106.2	0.5	41.3	-0.2	6,582	-0.2	6,363	0.0	219	-7.4	3.3	-0.2
	6	106.3	0.1	41.6	0.3	6,607	0.2	6,385	0.6	222	-8.6	3.4	-0.3
	7	106.3	0.0	40.7	-0.9	6,599	0.0	6,378	0.4	220	-10.5	3.3	-0.4
	8	107.1	0.7	41.5	0.8	6,600	0.1	6,378	0.3	223	-2.6	3.4	-0.1
	9	106.5	-0.6	40.8	-0.7	6,616	0.5	6,393	0.6	225	-2.6	3.4	-0.1
	10	106.4	-0.1	41.6	0.8	6,604	0.3	6,392	0.7	210	-10.7	3.2	-0.4
	11	105.4	-0.9	42.4	0.8	6,587	0.0	6,369	0.1	217	-4.6	3.3	-0.1
	12	105.5	0.1	42.6	0.2	6,618	0.3	6,397	0.4	221	-2.9	3.3	-0.1
	2016/ 1	106.2	0.7	42.3	-0.3	6,669	1.1	6,458	1.4	212	-8.7	3.2	-0.4
	2	106.6	0.3	40.1	-2.2	6,616	0.2	6,400	0.5	216	-5.8	3.3	-0.3
	3	106.7	0.1	41.7	1.6	6,598	0.1	6,387	0.3	211	-5.3	3.2	-0.2
	4	106.8	0.2	40.8	-0.9	6,617	0.7	6,407	0.9	211	-4.3	3.2	-0.2
摘要	内閣府				総務省								

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間 (製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
暦年	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
年度	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	106.3	2.1	98.3	0.5	112.5	-0.4
四半期	2015/ 4-6	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	112.7	0.2
	7-9	1.22	0.12	1.83	0.20	106.0	2.0	98.3	0.7	113.2	1.3
	10-12	1.26	0.14	1.89	0.17	106.6	2.2	98.4	0.6	113.4	0.2
	2016/ 1-3	1.29	0.15	1.96	0.22	107.0	2.1	98.4	0.5	110.8	-3.1
月次	2015/ 2	1.15	0.10	1.70	0.01	105.0	2.1	97.9	0.0	112.9	0.0
	3	1.16	0.10	1.74	0.10	104.9	1.9	97.8	-0.1	113.2	-1.8
	4	1.17	0.08	1.77	0.11	105.3	2.0	98.1	0.2	113.0	0.0
	5	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	111.9	-1.3
	6	1.19	0.09	1.79	0.12	105.7	2.1	98.2	0.4	113.2	1.9
	7	1.21	0.11	1.82	0.19	105.9	2.0	98.4	0.6	112.6	0.0
	8	1.22	0.12	1.84	0.16	106.0	2.0	98.3	0.8	113.1	2.0
	9	1.23	0.13	1.83	0.24	106.2	2.0	98.3	0.6	113.8	1.9
	10	1.24	0.14	1.86	0.18	106.4	2.2	98.4	0.6	113.9	1.2
	11	1.26	0.14	1.90	0.18	106.5	2.1	98.4	0.6	113.8	0.6
	12	1.27	0.13	1.90	0.16	106.8	2.3	98.4	0.6	112.4	-1.2
	2016/ 1	1.28	0.15	2.07	0.28	107.0	2.1	98.5	0.6	112.7	-4.0
	2	1.28	0.16	1.92	0.19	107.0	1.9	98.4	0.5	110.1	-2.4
	3	1.30	0.15	1.90	0.19	107.1	2.1	98.3	0.5	109.7	-3.0
	4	1.34	0.16	2.06	0.22	107.4	2.0	98.5	0.5	110.8	-1.8
摘要	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都区部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2010年=100													
暦年	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	100.0	0.3	99.1	0.1
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	102.8	2.8	101.4	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	103.6	0.8	102.1	0.7
年度	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	100.4	0.9	99.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.2	2.7	102.4	3.3	103.4	2.9	101.9	2.6
	2015	99.2	0.2	103.5	0.6	101.8	-3.2	102.8	0.4	103.6	0.2	102.1	0.1
四半期	2015/ 4-6	98.7	-0.7	102.0	-0.9	103.7	-2.2	102.8	0.5	103.8	0.5	102.4	0.5
	7-9	99.5	0.5	104.4	0.8	102.6	-3.7	102.8	0.5	103.8	0.1	102.1	0.0
	10-12	99.1	0.2	103.9	1.3	101.2	-3.7	102.9	0.3	103.6	0.2	102.0	0.0
	2016/ 1-3	99.7	0.7	103.2	0.8	99.8	-3.4	102.7	0.2	103.2	0.1	101.7	-0.1
月次	2015/ 2	98.7	0.1	102.0	0.2	103.2	0.4	102.3	3.1	102.9	2.2	101.6	2.3
	3	99.0	0.0	102.6	0.1	103.5	0.7	102.9	3.1	103.3	2.3	102.1	2.3
	4	99.7	0.7	102.5	0.1	103.6	-2.1	102.7	0.6	103.7	0.6	102.4	0.7
	5	99.5	0.7	102.6	0.2	103.8	-2.2	102.8	0.5	104.0	0.5	102.6	0.5
	6	96.9	-2.5	100.8	-2.3	103.6	-2.4	102.8	0.4	103.8	0.4	102.2	0.3
	7	100.2	0.9	106.8	1.3	103.2	-3.2	103.0	0.5	103.7	0.2	102.0	0.1
	8	99.2	0.4	102.9	-0.2	102.6	-3.7	102.8	0.6	103.9	0.2	102.2	0.1
	9	99.2	0.4	103.4	1.0	102.1	-4.0	102.6	0.3	103.9	0.0	102.2	-0.1
	10	99.2	0.7	103.3	1.0	101.4	-3.8	102.7	0.3	103.9	0.3	102.3	0.1
	11	98.8	0.0	103.9	1.6	101.3	-3.7	103.0	0.3	103.5	0.3	101.9	0.1
	12	99.2	0.0	104.4	1.5	101.0	-3.5	103.0	0.3	103.5	0.2	101.9	0.1
	2016/ 1	99.1	0.0	102.7	0.6	100.0	-3.2	102.5	0.3	103.0	0.0	101.3	-0.3
2	99.4	0.7	103.0	1.0	99.7	-3.4	102.5	0.2	103.2	0.3	101.7	0.1	
3	100.5	1.5	103.8	1.2	99.6	-3.8	103.1	0.2	103.3	-0.1	102.0	-0.1	
4	99.6	0.0	102.5	0.0	99.2	-4.2	102.9	0.2	103.4	-0.3	102.0	-0.4	
摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)		公定歩合		コールレート(無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利(新発債流通利回り)		全国銀行貸出(約定平均金利)		日経平均株価(25種平均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円		%										円	
暦年	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7	
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2	
	2015	907.1	3.7	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9	
年度	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5	
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8	
	2015	914.2	3.6	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.27	-0.20	1.124	-0.076	18,841	15.8	
四半期	2015/ 4-6	903.8	3.9	0.30	0.00	0.067	0.001	0.40	-0.19	1.150	-0.078	20,049	36.9	
	7-9	911.8	4.0	0.30	0.00	0.074	0.007	0.38	-0.14	1.132	-0.079	19,412	24.7	
	10-12	917.2	3.4	0.30	0.00	0.076	0.012	0.29	-0.11	1.119	-0.072	19,053	14.1	
	2016/ 1-3	924.2	3.2	0.30	0.00	0.035	-0.039	-0.01	-0.34	1.094	-0.076	16,849	-7.3	
月次	2015/ 2	895.6	3.5	0.30	0.00	0.076	-0.001	0.33	-0.25	1.173	-0.077	18,053	23.5	
	3	897.9	3.6	0.30	0.00	0.070	-0.002	0.40	-0.24	1.158	-0.076	19,198	30.6	
	4	900.0	3.6	0.30	0.00	0.061	-0.004	0.34	-0.28	1.157	-0.076	19,768	36.6	
	5	905.1	4.1	0.30	0.00	0.069	0.001	0.39	-0.18	1.153	-0.076	19,974	39.3	
	6	906.3	3.9	0.30	0.00	0.072	0.005	0.46	-0.11	1.141	-0.081	20,404	34.8	
	7	909.2	4.0	0.30	0.00	0.074	0.008	0.41	-0.12	1.137	-0.082	20,373	32.5	
	8	912.6	4.2	0.30	0.00	0.076	0.007	0.38	-0.11	1.135	-0.079	19,919	29.7	
	9	913.5	3.8	0.30	0.00	0.073	0.007	0.35	-0.18	1.125	-0.077	17,944	12.5	
	10	915.5	3.7	0.30	0.00	0.076	0.017	0.30	-0.15	1.125	-0.073	18,374	19.4	
	11	917.3	3.3	0.30	0.00	0.078	0.013	0.30	-0.12	1.121	-0.074	19,582	14.0	
	12	918.9	3.1	0.30	0.00	0.075	0.007	0.27	-0.06	1.110	-0.070	19,203	9.5	
	2016/ 1	921.6	3.2	0.30	0.00	0.074	0.000	0.10	-0.18	1.108	-0.071	17,302	0.2	
2	924.3	3.2	0.30	0.00	0.033	-0.043	-0.07	-0.40	1.098	-0.075	16,347	-9.5		
3	926.8	3.2	0.30	0.00	-0.003	-0.073	-0.05	-0.45	1.076	-0.082	16,897	-12.0		
4	931.2	3.4	0.30	0.00	-0.037	-0.098	-0.09	-0.43	1.066	-0.091	16,543	-16.3		
摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社			

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)												
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		対米国						
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		
								前年比		前年比		前年差		
10億円														
暦年	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007	
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7	
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058	
年度	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780	
	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456	
	2015	74,117	-0.7	75,205	-10.3	-1,087	8,040	15,093	6.2	7,870	2.3	7,224	702	
四半期	2015/ 4-6	18,791	6.7	19,126	-5.3	-335	2,242	3,751	15.7	2,121	16.7	1,629	206	
	7-9	18,956	3.7	19,907	-5.9	-950	1,932	3,755	13.5	1,986	4.5	1,770	361	
	10-12	18,858	-4.6	19,002	-13.9	-144	2,162	3,933	1.5	1,941	-1.0	1,992	77	
2016/ 1-3	17,512	-7.9	17,171	-15.7	341	1,704	3,655	-3.5	1,821	-9.4	1,833	59		
	月次	2015/ 2	5,941	2.4	6,367	-3.6	-426	380	1,216	14.3	585	0.6	631	148
		3	6,927	8.5	6,703	-14.4	223	1,674	1,378	21.3	777	24.2	601	90
4		6,549	7.9	6,607	-4.1	-58	767	1,362	21.3	715	24.1	647	100	
5		5,738	2.4	5,953	-8.7	-215	702	1,086	7.4	683	11.5	404	4	
6		6,505	9.5	6,566	-3.1	-61	773	1,303	17.6	724	14.9	579	101	
7		6,663	7.6	6,924	-3.3	-261	705	1,341	18.8	694	7.5	647	164	
8		5,880	3.1	6,448	-3.2	-568	386	1,136	11.1	673	5.6	462	77	
9		6,413	0.5	6,535	-11.0	-121	841	1,279	10.4	618	0.1	661	120	
10		6,541	-2.2	6,437	-13.4	105	847	1,348	6.3	684	1.4	664	71	
11		5,979	-3.4	6,366	-10.2	-387	511	1,233	2.0	664	6.2	569	-14	
12		6,338	-8.0	6,199	-18.0	139	805	1,352	-3.3	593	-10.1	759	20	
2016/ 1-3		1	5,351	-12.9	5,999	-17.8	-648	513	1,129	-5.3	585	-10.0	544	1
	2	5,704	-4.0	5,464	-14.2	240	666	1,218	0.2	615	5.1	604	-27	
	3	6,457	-6.8	5,708	-14.9	749	526	1,307	-5.1	622	-20.0	686	85	
	4	5,889	-10.1	5,066	-23.3	823	882	1,201	-11.8	586	-18.1	615	-32	
摘要		財務省												

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)												
		対EU		対アジア (中国を含む)		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差		
								前年比		前年比		前年差		
10億円														
暦年	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654	
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995	
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070	
年度	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152	
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869	
	2015	8,103	5.2	8,730	8.0	-626	-243	39,198	-2.8	37,275	-3.4	1,923	187	
四半期	2015/ 4-6	1,907	3.9	2,032	3.0	-125	14	10,166	6.4	9,227	2.1	938	428	
	7-9	1,989	5.1	2,235	10.3	-246	-112	10,171	2.0	9,784	4.4	387	-209	
	10-12	2,107	5.8	2,346	13.3	-239	-159	9,936	-7.6	9,504	-8.0	431	15	
2016/ 1-3	2,101	6.0	2,116	5.2	-16	14	8,925	-11.2	8,759	-11.0	166	-47		
	月次	2015/ 2	621	1.9	623	-3.8	-2	36	3,069	-1.0	3,218	16.8	-149	-496
		3	705	9.1	710	-5.1	-5	97	3,677	6.7	3,073	-10.8	604	601
4		639	0.9	674	1.1	-35	-2	3,457	6.0	3,177	2.1	280	131	
5		602	0.4	662	1.2	-59	-6	3,184	3.2	2,858	-3.0	326	186	
6		665	10.8	697	6.6	-31	22	3,524	10.0	3,193	7.0	332	112	
7		712	10.0	791	13.5	-79	-30	3,534	6.1	3,319	7.4	215	-25	
8		595	-0.2	769	21.8	-174	-139	3,232	1.0	3,048	7.4	183	-178	
9		682	5.1	675	-3.4	7	57	3,406	-1.0	3,417	-0.8	-11	-6	
10		719	5.5	767	8.8	-48	-25	3,467	-3.7	3,307	-4.6	160	28	
11		648	9.5	827	21.2	-179	-89	3,130	-8.7	3,124	-7.8	6	-34	
12		740	3.1	752	10.0	-12	-46	3,339	-10.3	3,073	-11.6	265	21	
2016/ 1-3		1	632	-3.7	720	6.1	-88	-66	2,724	-17.7	3,139	-11.6	-415	-174
	2	679	9.3	712	14.3	-34	-32	2,883	-6.1	2,708	-15.9	175	324	
	3	790	12.1	684	-3.6	106	111	3,318	-9.7	2,912	-5.2	406	-198	
	4	703	9.9	618	-8.4	85	120	3,073	-11.1	2,567	-19.2	506	226	
摘要		財務省												

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)							貿易指数					
	対中国							数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支尻			輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
10億円							2010年=100						
暦年	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
年度	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,065	-296	89.0	-2.7	102.8	-1.8	102.7	11.7
四半期	2015/ 4-6	3,340	3.1	4,616	3.7	-1,276	-66	90.0	-0.6	103.4	-2.2	98.9	10.9
	7-9	3,354	-1.4	5,052	9.0	-1,698	-465	88.2	-2.9	103.3	-1.9	100.3	11.4
	10-12	3,398	-6.8	4,938	-6.5	-1,540	95	88.6	-4.1	102.0	-2.5	103.3	12.7
	2016/ 1-3	2,910	-7.1	4,461	-7.5	-1,551	141	88.8	-3.2	102.5	-0.8	108.5	12.0
月次	2015/ 2	889	-17.3	1,661	39.7	-773	-658	90.3	-2.1	106.1	4.4	97.9	13.4
	3	1,201	3.9	1,380	-19.4	-179	376	92.3	3.2	100.0	-10.4	96.9	10.1
	4	1,121	2.4	1,599	2.6	-478	-14	91.6	1.8	104.0	0.1	97.8	10.7
	5	1,060	1.0	1,444	1.6	-384	-12	88.6	-4.0	102.7	-5.3	99.8	10.5
	6	1,160	5.9	1,574	7.0	-414	-39	89.8	0.0	103.5	-1.4	99.1	11.4
	7	1,179	4.1	1,654	13.6	-475	-151	89.0	-0.7	102.6	-2.9	97.7	8.7
	8	1,063	-4.7	1,551	14.7	-488	-252	88.5	-4.1	102.9	-0.7	99.2	10.2
	9	1,111	-3.7	1,847	1.1	-736	-63	87.2	-3.9	104.4	-1.9	104.1	15.2
	10	1,184	-3.7	1,726	-5.1	-541	49	88.1	-4.6	103.4	-3.8	102.9	13.8
	11	1,057	-8.2	1,651	-5.6	-594	5	90.6	-3.1	102.8	1.7	102.4	12.8
	12	1,157	-8.6	1,561	-8.8	-404	42	87.2	-4.4	99.9	-5.0	104.4	11.5
	2016/ 1	860	-17.4	1,675	-6.0	-815	-75	89.2	-9.1	100.7	-5.0	106.2	10.8
2	934	5.1	1,317	-20.7	-383	389	88.5	0.2	102.6	-2.4	106.7	8.9	
3	1,116	-7.1	1,468	6.4	-353	-174	88.5	-1.0	104.1	5.2	112.6	16.3	
4	1,035	-7.7	1,330	-16.8	-295	183	86.3	-4.6	98.2	-7.5	111.3	13.7	
摘要	財務省												

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支									
	価格指数				経常収支				貿易収支		サービス収支		第一次所得収支	
	輸出		輸入		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
	前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
2010年=100				10億円										
暦年	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	4,457	-307	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,698	3,706	
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,880	-576	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,374	1,676	
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,413	12,532	-629	9,836	-1,679	1,355	20,653	1,279	
年度	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	2,393	-1,857	-11,046	-5,798	-3,433	595	18,319	3,837	
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,725	6,332	-6,589	4,457	-2,725	708	19,976	1,656	
	2015	123.5	2.1	120.5	-8.5	17,975	9,251	630	7,219	-1,211	1,514	20,561	586	
四半期	2015/ 4-6	124.7	7.4	126.1	-3.2	3,992	2,835	-407	2,001	-498	227	5,347	562	
	7-9	126.3	6.8	125.9	-4.1	3,983	2,911	-376	2,092	-187	683	5,181	183	
	10-12	124.0	-0.6	120.1	-11.8	4,801	1,943	356	1,867	-332	137	5,266	-68	
	2016/ 1-3	119.1	-4.7	109.9	-14.9	4,938	1,563	980	1,259	-139	468	4,673	-92	
月次	2015/ 2	123.5	4.7	126.1	-7.7	673	746	-525	439	-202	89	1,626	261	
	3	124.7	5.1	128.7	-4.5	1,767	2,542	349	1,863	-163	209	1,719	418	
	4	123.3	6.0	126.0	-4.2	1,238	960	-225	667	-131	98	1,764	192	
	5	123.7	6.6	123.9	-3.6	1,427	1,150	-130	657	-109	114	1,833	360	
	6	127.2	9.5	128.3	-1.7	1,327	724	-52	677	-259	16	1,750	10	
	7	126.5	8.3	129.5	-0.4	1,376	1,236	-121	778	-103	247	1,758	188	
	8	126.2	7.5	127.3	-2.5	1,657	1,212	-96	527	15	306	1,926	360	
	9	126.1	4.6	121.1	-9.3	949	463	-159	788	-100	130	1,497	-365	
	10	124.7	2.5	121.2	-9.9	1,605	563	72	969	-140	-176	1,840	-287	
	11	123.2	-0.3	120.2	-11.6	1,550	679	174	328	-49	163	1,637	269	
	12	124.1	-3.8	118.9	-13.7	1,646	701	110	570	-143	150	1,789	-49	
	2016/ 1	121.6	-4.1	114.5	-13.5	1,358	422	238	438	-88	152	1,421	-81	
2	118.3	-4.2	110.9	-12.0	1,687	948	269	563	34	227	1,635	189		
3	117.4	-5.8	104.2	-19.0	1,894	193	474	258	-84	89	1,617	-200		
4	116.2	-5.7	104.5	-17.1	1,626	553	409	829	-36	130	1,420	-414		
摘要	財務省				日本銀行									

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支 (続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2013	-744	-663	-409	-4,601	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-209	535	6,237	6,646	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,145	14,908	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,150	-5.0	3,798	4.3
年度	2013	-584	-213	-983	-2,455	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	313	13,760	14,743	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	24,534	10,774	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,245	-5.1	3,850	5.2
四半期	2015/ 4-6	-27	12	4,425	2,349	121.3	19.2	134.3	-5.7	25,855	-6.6	886	8.1
	7-9	-65	3	5,465	2,088	122.2	18.3	135.9	-1.9	26,213	-6.0	979	5.6
	10-12	-47	-16	4,907	2,949	121.5	6.9	133.0	-10.1	26,338	-4.4	989	2.0
	2016/ 1-3	-562	-430	9,738	3,389	115.4	-3.6	127.2	-7.0	25,839	-3.4	996	5.5
月次	2015/ 2	-7	-13	2,130	2,297	118.6	16.4	134.9	-4.7	8,441	-0.1	304	2.7
	3	-112	-44	4,731	4,462	120.4	18.1	130.3	-11.2	9,282	-4.5	307	3.2
	4	-7	2	889	981	119.6	17.0	129.3	-12.3	8,402	-6.1	317	4.8
	5	-9	6	3,394	2,291	120.7	19.0	134.8	-5.0	8,918	-7.0	274	4.8
	6	-11	4	142	-923	123.8	21.7	139.0	0.1	8,535	-6.6	296	15.6
	7	-47	3	737	-159	123.2	21.5	135.6	-2.1	8,841	-4.9	329	6.3
	8	-10	1	1,858	1,229	123.2	20.3	137.1	0.0	8,796	-5.9	333	1.0
	9	-8	-1	2,870	1,018	120.2	13.1	134.9	-3.5	8,575	-7.3	316	10.3
	10	-16	-3	990	5	120.1	12.0	134.8	-2.2	9,007	-3.8	315	3.5
	11	-9	-3	2,501	2,061	122.5	6.3	131.6	-13.6	8,743	-4.7	326	-0.5
	12	-21	-10	1,416	883	121.8	2.4	132.5	-14.5	8,589	-4.6	349	3.2
	2016/ 1	-524	-510	1,215	1,727	118.3	0.0	128.6	-9.1	8,768	-2.8	350	5.3
2	-15	-8	3,167	1,037	115.0	-3.6	127.3	-7.6	8,345	-1.1	318	4.4	
3	-23	88	5,356	625	113.1	-7.3	125.8	-4.5	8,726	-6.0	328	6.8	
4	20	27	1,479	591	109.9	-9.7	124.3	-5.0	8,500	1.2	322	1.5	
摘要	日本銀行						Bloomberg		経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量 (続き)												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比			
	千トン						千台			千kl			
暦年	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
年度	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,242	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
四半期	2015/ 4-6	1,602	5.6	2,127	-1.1	13,036	-4.4	2,171	-9.6	1,815	-10.8	41,082	2.6
	7-9	1,729	5.9	2,173	-1.3	13,578	-5.5	2,276	-4.4	1,920	-4.3	44,598	2.9
	10-12	1,785	0.8	2,191	-1.9	14,600	-4.3	2,351	1.0	2,000	2.5	45,357	-2.6
	2016/ 1-3	1,665	-5.8	2,261	1.1	13,028	-4.3	2,389	-3.7	2,038	-2.7	47,792	-0.0
月次	2015/ 2	565	-1.3	718	-2.7	4,437	-3.3	824	-4.6	698	-5.8	15,690	2.1
	3	589	15.2	798	-3.7	4,990	-9.5	879	-6.5	740	-8.1	15,608	-8.5
	4	573	13.9	721	-1.5	4,076	-8.1	713	-7.4	592	-9.2	15,000	2.1
	5	531	0.2	714	-1.3	4,485	-2.9	646	-16.6	539	-17.7	13,716	3.2
	6	497	3.0	692	-0.6	4,476	-2.5	812	-5.3	683	-6.1	12,366	2.4
	7	559	1.0	697	-0.8	4,633	-4.1	842	-5.9	708	-6.5	14,431	2.8
	8	595	1.5	736	-3.2	4,488	-3.6	605	-4.7	510	-4.6	15,833	5.9
	9	574	16.7	741	0.2	4,457	-8.7	829	-2.6	702	-1.7	14,334	-0.1
	10	588	6.3	764	1.4	4,881	-1.3	813	-0.5	690	0.9	14,528	-0.7
	11	583	-0.9	714	-0.7	4,789	-9.0	788	6.1	669	8.3	14,439	-5.0
	12	614	-2.5	714	-6.3	4,930	-2.3	750	-2.3	641	-1.3	16,389	-2.1
	2016/ 1	601	-2.1	748	3.8	3,963	-5.3	733	-5.8	629	-4.3	15,780	-4.4
2	537	-4.9	730	1.7	4,270	-3.8	767	-6.9	652	-6.7	15,686	-0.0	
3	527	-10.6	782	-1.9	4,795	-3.9	890	1.3	758	2.3	16,326	4.6	
4	530	-7.4	691	-4.3	3,894	-4.5	644	-9.7	546	-7.7	14,764	-1.6	
摘要	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比	
	10億円															
1999																
2000																
2001	29,118		16,167		926		3,459		5,736		2,407		-33		466	
2002	28,797	-1.1	16,463	1.8	890	-3.9	3,354	-3.0	5,718	-0.3	2,222	-7.7	-122	-89	561	20.5
2003	28,942	0.5	16,281	-1.1	854	-3.9	3,509	4.6	5,705	-0.2	2,045	-7.9	-37	85	635	13.2
2004	28,992	0.2	16,451	1.0	896	4.8	3,652	4.1	5,767	1.1	1,787	-12.6	85	122	766	20.6
2005	29,422	1.5	17,075	3.8	910	1.6	3,723	1.9	5,783	0.3	1,688	-5.6	144	59	1,018	32.9
2006	30,023	2.0	16,907	-1.0	911	0.2	4,135	11.1	5,733	-0.9	1,559	-7.6	100	-45	1,600	57.1
2007	30,404	1.3	16,950	0.3	799	-12.3	4,298	3.9	5,875	2.5	1,487	-4.6	163	63	1,600	0.0
2008	28,500	-6.3	16,425	-3.1	747	-6.5	3,864	-10.1	5,812	-1.1	1,362	-8.4	393	231	1,002	-37.4
2009	27,429	-3.8	16,128	-1.8	583	-22.0	3,502	-9.4	6,015	3.5	1,491	9.5	-577	-970	792	-21.0
2010	27,404	-0.1	15,935	-1.2	600	2.9	3,142	-10.3	6,066	0.9	1,391	-6.7	-105	472	1,401	77.0
2011	28,126	2.6	15,912	-0.1	649	8.2	3,332	6.1	6,163	1.6	1,236	-11.2	-33	72	1,219	-13.0
2012	27,455	-2.4	15,965	0.3	679	4.6	3,449	3.5	6,151	-0.2	1,253	1.4	-114	-80	835	-31.5
2013	28,014	2.0	16,249	1.8	793	16.8	3,581	3.8	6,197	0.8	1,437	14.7	-70	44	1,080	29.3
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県内総生産(支出側)															
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		食料品		化学		鉄鋼	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円															
1999																
2000																
2001	2,191		2,637		7,613		10,911		5,766		812		980		749	
2002	2,090	-4.6	2,597	-1.5	7,558	-0.7	10,649	-2.4	5,903	2.4	749	-7.8	1,000	2.0	728	-2.8
2003	2,103	0.6	2,560	-1.4	7,465	-1.2	10,999	3.3	5,815	-1.5	715	-4.5	1,005	0.5	868	19.3
2004	2,121	0.8	2,535	-1.0	7,422	-0.6	11,030	0.3	5,884	1.2	696	-2.7	900	-10.4	967	11.4
2005	2,041	-3.7	2,432	-4.1	7,623	2.7	11,382	3.2	5,943	1.0	726	4.3	984	9.3	1,220	26.1
2006	2,093	2.5	2,441	0.4	8,082	6.0	11,450	0.6	5,958	0.3	715	-1.5	983	-0.2	1,085	-11.0
2007	2,014	-3.8	2,476	1.4	7,931	-1.9	11,963	4.5	6,021	1.1	690	-3.5	983	0.0	1,167	7.5
2008	1,916	-4.9	2,322	-6.2	7,462	-5.9	11,034	-7.8	5,766	-4.2	689	-0.1	833	-15.3	742	-36.4
2009	1,842	-3.8	2,329	0.3	7,102	-4.8	10,567	-4.2	5,588	-3.1	663	-3.8	770	-7.5	653	-12.1
2010	1,774	-3.7	2,330	0.0	7,071	-0.4	10,528	-0.4	5,700	2.0	620	-6.4	761	-1.2	629	-3.6
2011	1,772	-0.1	2,383	2.3	7,267	2.8	11,022	4.7	5,681	-0.3	661	6.6	752	-1.2	584	-7.3
2012	1,757	-0.9	2,325	-2.4	7,049	-3.0	10,647	-3.4	5,677	-0.1	628	-5.0	900	19.7	580	-0.7
2013	1,768	0.6	2,351	1.1	7,273	3.2	10,843	1.8	5,779	1.8	634	0.8	793	-11.8	660	13.9
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
1999																
2000																
2001	540		659		875		27,864		15,679		930		3,254		5,537	
2002	521	-3.6	656	-0.6	823	-5.9	27,966	0.4	16,153	3.0	903	-2.9	3,237	-0.5	5,617	1.4
2003	553	6.2	774	18.1	874	6.1	28,496	1.9	16,072	-0.5	864	-4.3	3,457	6.8	5,676	1.1
2004	595	7.5	838	8.2	794	-9.1	28,792	1.0	16,348	1.7	900	4.2	3,638	5.2	5,767	1.6
2005	658	10.6	791	-5.5	1,073	35.0	29,498	2.5	17,096	4.6	907	0.7	3,723	2.3	5,777	0.2
2006	728	10.7	947	19.7	1,228	14.5	30,322	2.8	17,021	-0.4	890	-1.8	4,143	11.3	5,780	0.0
2007	794	9.0	952	0.5	1,137	-7.4	30,934	2.0	17,181	0.9	767	-13.9	4,316	4.2	5,910	2.3
2008	677	-14.7	766	-19.5	1,252	10.1	29,196	-5.6	16,750	-2.5	703	-8.4	3,880	-10.1	5,841	-1.2
2009	505	-25.3	616	-19.6	1,065	-15.0	28,770	-1.5	17,102	2.1	566	-19.5	3,633	-6.4	6,119	4.8
2010	546	8.0	708	14.8	1,170	9.9	29,749	3.4	17,628	3.1	582	2.8	3,342	-8.0	6,203	1.4
2011	620	13.6	603	-14.8	1,287	10.0	31,008	4.2	17,825	1.1	626	7.6	3,571	6.8	6,302	1.6
2012	709	14.3	439	-27.1	832	-35.3	30,085	-3.0	17,760	-0.4	660	5.4	3,673	2.8	6,328	0.4
2013	773	9.1	467	6.3	925	11.1	30,792	2.3	18,248	2.7	750	13.7	3,809	3.7	6,389	1.0
摘要	内閣府						内閣府									

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
年度	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.1	0.1			88.9	-3.9	
四半期	2015/ 4-6	51.4	51.6						95.3	-0.8	97.2	-1.8	86.4	-8.8	
	7-9	49.1	48.3						98.8	-0.3	97.2	0.0	88.2	-4.5	
	10-12	50.3	49.8						98.1	0.2	97.3	0.1	90.2	-0.8	
	2016/ 1-3	47.8	46.8						100.0	1.2	99.6	2.4	90.3	-1.3	
月次	2015/ 2	48.6	46.8	114.3	121.6	117.0	77.8	55.6	16.7	94.4	0.2	98.3	-4.2	89.8	-6.4
	3	51.7	50.9	117.6	121.2	116.8	77.8	55.6	16.7	104.5	1.1	97.8	-0.5	92.0	-1.0
	4	52.0	51.6	118.0	122.1	115.6	55.6	44.4	50.0	94.6	0.6	97.8	0.0	87.0	-9.4
	5	52.8	53.6	112.7	120.8	117.4	55.6	33.3	33.3	91.1	-5.0	97.3	-0.5	87.4	-11.3
	6	49.5	49.6	114.5	122.2	114.5	44.4	55.6	50.0	100.1	1.8	98.2	0.9	87.3	-5.5
	7	51.5	50.9	114.2	122.4	115.3	33.3	22.2	66.7	103.2	-1.9	96.7	-1.5	87.9	-5.2
	8	48.8	48.7	111.9	122.7	116.1	44.4	66.7	50.0	92.1	-2.1	96.8	0.1	90.8	-1.2
	9	47.0	45.4	112.6	122.6	113.9	44.4	55.6	50.0	101.2	3.4	97.9	1.1	88.2	-6.9
	10	48.8	48.7	111.0	121.5	114.0	44.4	55.6	50.0	97.9	-2.0	96.9	-1.0	88.7	-3.0
	11	49.3	48.3	111.7	123.4	116.3	77.8	50.0	50.0	97.3	4.0	96.8	-0.1	90.4	-0.3
	12	52.7	52.4	112.6	123.7	115.2	44.4	55.6	83.3	99.2	-1.0	96.9	0.1	90.5	1.2
	2016/ 1	49.0	48.7	114.3	125.0	115.8	66.7	88.9	66.7	96.6	-0.8	103.1	6.4	87.5	-3.8
	2	46.6	44.8	111.7	124.6	116.6	66.7	77.8	66.7	97.6	3.4	97.3	-5.6	91.2	4.0
	3	47.8	46.8	109.4	122.7	115.4	44.4	33.3	33.3	105.9	1.3	98.1	0.8	88.8	-3.4
	4	46.6	46.1	112.5	125.6	116.0	50.0	57.1	75.0	95.4	0.8	99.9	1.8	90.7	3.6
	摘要	内閣府		中国電力(株)						中国経済産業局					

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
年度	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	127.0	-3.4	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
四半期	2015/ 4-6	86.9	-1.3	142.3	8.3	118.7	-3.2	16.5	-17.7	101.8	-5.2	88.8	-5.2	99.2	-3.9
	7-9	94.3	8.1	121.7	-10.7	124.6	1.6	20.9	-4.5	98.5	-7.2	88.0	-4.9	98.8	2.8
	10-12	92.4	2.8	121.3	-8.3	131.2	3.7	15.6	-8.7	97.8	-10.0	88.2	-6.0	103.4	11.1
	2016/ 1-3	91.7	2.8	133.6	-1.9	133.2	5.7	20.0	10.9	103.1	-1.4	94.2	1.2	105.5	3.2
月次	2015/ 2	89.3	-1.5	127.2	-3.4	124.4	7.3	16.0	-38.5	103.3	3.5	90.0	1.9	101.0	0.0
	3	91.9	14.7	112.8	-8.1	130.0	12.0	19.4	-11.9	104.4	9.7	93.3	9.0	105.1	2.8
	4	88.7	2.7	140.4	15.5	122.5	1.8	17.7	-4.3	105.0	1.2	92.4	1.2	97.9	-7.0
	5	86.6	-3.6	134.9	-3.0	121.2	-5.9	17.2	-12.0	101.7	-9.4	88.7	-8.5	95.8	-9.5
	6	88.8	-2.7	136.2	13.5	116.4	-5.5	16.0	-27.5	100.2	-6.9	87.4	-7.6	101.7	4.0
	7	93.9	0.2	116.2	-16.8	124.3	1.5	27.3	48.9	99.2	-5.9	89.7	-1.9	101.6	3.4
	8	90.6	0.9	119.9	-15.8	123.2	1.8	18.7	7.2	98.5	-8.0	88.7	-5.1	100.4	1.5
	9	95.9	28.9	127.5	1.6	127.1	1.7	15.2	-46.1	98.5	-7.9	87.0	-7.2	99.6	3.4
	10	90.8	6.9	122.0	-14.6	128.3	0.7	15.6	-16.5	96.3	-12.8	87.2	-9.0	104.2	8.0
	11	92.1	4.6	117.5	-4.5	133.4	12.6	16.0	-16.1	98.0	-8.3	88.8	-2.9	103.4	22.2
	12	92.6	-2.1	124.4	-4.9	127.3	-1.4	18.1	4.5	98.1	-8.8	88.1	-6.0	99.4	4.1
	2016/ 1	92.5	4.8	151.3	-8.5	133.1	4.4	20.9	19.4	100.7	-12.7	91.9	-6.8	109.8	2.3
	2	89.6	1.9	131.5	5.0	131.4	7.4	18.2	24.4	94.8	6.9	90.4	7.8	104.5	6.1
	3	93.7	1.7	110.1	-1.4	134.4	5.2	19.4	-5.1	108.8	3.5	96.0	3.6	101.5	1.2
	4	89.5	0.9	120.1	-15.8	132.3	5.7	18.2	4.5	109.0	1.8	96.9	3.0	105.1	4.4
	摘要	中国経済産業局													

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数 (続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		船 舶		出荷指数 (鋳工業)		在庫指数 (鋳工業)		在庫率指数 (鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100									
暦年	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
年度	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.4	12.0	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
四半期	2015/ 4-6	68.8	8.0	93.5	-2.4	100.0	-2.0	140.1	31.7
	7-9	79.1	20.9	94.2	-0.2	102.0	-4.5	117.3	4.4
	10-12	77.4	11.5	93.6	-1.1	101.8	-2.9	117.0	7.1
	2016/ 1-3	83.7	8.7	95.2	-0.9	103.5	1.3	124.2	-8.4
月次	2015/ 2	74.1	25.2	96.0	-1.4	101.9	0.2	164.4	65.5
	3	76.6	1.0	95.1	0.5	103.0	3.4	109.1	-7.7
	4	71.5	8.5	96.0	1.3	98.8	-3.1	126.3	21.5
	5	77.6	4.9	93.1	-6.5	100.9	-2.8	167.5	63.1
	6	75.3	10.6	93.1	-1.9	101.7	-0.3	114.7	8.8
	7	77.9	16.1	94.0	-0.8	100.6	-3.7	117.3	6.1
	8	77.2	18.2	93.5	-1.6	102.3	-3.6	120.4	3.8
	9	86.2	29.0	96.0	1.6	100.4	-6.3	118.9	3.4
	10	78.7	18.4	94.5	-2.5	100.0	-5.3	122.2	9.7
	11	78.5	8.7	92.8	-1.0	104.2	0.3	122.4	7.0
	12	76.9	7.9	94.4	0.1	100.5	-3.5	119.3	4.5
	2016/ 1	92.9	23.1	95.5	-2.6	103.8	0.9	121.8	0.2
2	72.1	0.4	94.8	2.0	101.8	-0.1	105.4	-35.9	
3	81.3	4.7	92.2	-2.1	106.2	3.1	143.1	31.1	
4	85.3	15.7	98.1	0.8	104.9	6.2	113.8	-9.9	
摘要		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

	企業倒産		負債総額(負債1千万円以上)		公共工事請負金額		建築着工						
	件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)		前年比		建築着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比		前年比		前年比		(総計)		持家		
	件	前年比	百万円	前年比	億円	前年比	万㎡	前年比	戸				
暦年	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
年度	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
四半期	2015/ 4-6	92	-16.4	16,326	-0.1	2,363	-12.4	1,709	12.2	10,250	8.7	4,170	1.4
	7-9	87	-19.4	9,088	-46.4	2,187	-9.3	1,886	15.2	10,930	8.1	4,377	6.8
	10-12	85	-20.6	13,093	29.7	1,970	12.6	1,789	-2.3	11,502	6.2	4,330	-1.6
	2016/ 1-3	91	-23.5	15,415	-41.8	1,732	9.2	1,617	12.7	10,140	9.8	4,032	6.5
月次	2015/ 2	42	5.0	7,309	50.8	423	9.8	489	-10.8	2,770	-11.6	1,262	-12.5
	3	42	-4.5	14,327	120.9	720	-26.0	503	-14.0	3,203	6.8	1,243	-1.3
	4	29	-29.3	5,532	-18.3	885	-17.9	615	12.4	3,370	-0.8	1,263	-7.5
	5	30	-21.1	6,314	52.3	559	-26.9	460	-7.6	2,953	6.1	1,304	-3.5
	6	33	6.5	4,480	-17.5	920	7.5	634	32.6	3,927	20.8	1,603	14.7
	7	33	-28.3	2,974	-27.4	781	-9.7	680	15.9	3,363	9.2	1,426	8.9
	8	20	-23.1	2,063	-62.4	686	-3.8	549	2.7	3,525	-0.3	1,489	6.4
	9	34	-5.6	4,051	-45.1	720	-13.6	657	27.6	4,042	15.8	1,462	5.3
	10	31	-35.4	3,660	-22.5	849	-0.9	573	-18.9	3,860	1.7	1,476	0.1
	11	25	-28.6	3,824	9.2	652	37.7	580	22.0	3,731	14.3	1,491	7.7
	12	29	20.8	5,609	200.1	469	11.8	636	-2.0	3,911	3.7	1,363	-11.6
	2016/ 1	26	-25.7	5,512	13.2	385	-13.3	515	16.5	3,357	3.0	1,365	6.5
2	31	-26.2	5,626	-23.0	430	1.8	648	32.5	3,317	19.7	1,318	4.4	
3	34	-19.0	4,277	-70.1	916	27.3	454	-9.8	3,466	8.2	1,349	8.5	
4	22	-24.1	3,526	-36.3	745	-15.8	509	-17.2	3,538	5.0	1,321	4.6	
摘要	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						

中国地域 [産業活動]

	建築着工(続き)												
	新設住宅着工戸数							県別 新設住宅着工戸数					
	貸家	分譲住宅			一戸建て			鳥取県		島根県			
		前年比	前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
暦年	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
年度	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
四半期	2015/ 4-6	4,000	14.8	2,031	12.4	1,084	29.0	941	-2.7	641	3.2	583	-25.7
	7-9	4,426	11.4	2,058	6.9	1,002	16.0	1,056	0.2	656	-3.8	778	12.3
	10-12	4,917	4.3	2,217	35.1	1,119	70.3	1,090	10.8	711	-1.8	978	6.3
	2016/ 1-3	4,267	4.9	1,830	35.1	648	65.7	1,182	23.1	518	-4.3	782	4.4
月次	2015/ 2	1,143	0.7	360	-33.6	32	-86.3	324	4.9	188	37.2	245	44.1
	3	1,466	18.3	482	-2.0	132	-39.4	350	27.7	185	66.7	228	31.8
	4	1,308	10.4	781	-7.7	450	-19.8	331	16.1	182	-4.2	175	-44.8
	5	1,207	19.0	425	1.9	183	98.9	236	-27.4	162	-27.0	161	-15.3
	6	1,485	15.5	825	51.7	451	141.2	374	4.8	297	42.1	247	-11.2
	7	1,231	-3.8	656	34.2	313	184.5	343	-9.5	249	20.3	238	7.2
	8	1,473	16.8	560	-33.6	228	-56.2	332	5.1	178	-31.8	208	4.5
	9	1,722	20.3	842	42.0	461	97.0	381	6.1	229	7.0	332	22.1
	10	1,307	-16.8	1,047	48.1	658	93.0	389	6.3	269	19.6	294	5.0
	11	1,588	4.5	648	85.1	290	184.3	358	44.4	230	-6.1	278	-3.1
	12	2,022	24.4	522	-10.6	171	-20.1	343	-7.3	212	-16.5	406	15.0
	2016/ 1	1,564	7.1	426	-17.0	43	-81.1	383	33.9	196	16.7	258	-6.5
2	1,293	13.1	698	93.9	280	775.0	418	29.0	122	-35.1	200	-18.4	
3	1,410	-3.8	706	46.5	325	146.2	381	8.9	200	8.1	324	42.1	
4	1,372	4.9	832	6.5	476	5.8	356	7.6	195	7.1	263	50.3	
摘要	国土交通省												

中国地域 [産業活動／消費動向]

		建築着工 (続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
戸						円						%	
暦年	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	63.6	-11.5
年度	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
四半期	2015/ 4-6	3,429	40.2	3,821	0.8	1,776	-0.8	385,819	-5.3	306,704	4.5	86.2	9.3
	7-9	3,402	23.7	4,011	-0.3	2,083	6.5	385,623	-5.0	318,739	7.0	83.6	9.1
	10-12	3,141	14.0	4,617	9.7	2,055	-7.4	483,836	-0.4	304,616	-5.3	67.5	-3.6
	2016/ 1-3	2,766	14.3	4,302	12.0	1,772	5.4	361,053	1.3	306,582	0.1	85.4	-1.4
月次	2015/ 2	588	-41.0	1,192	-1.7	557	-9.7	397,355	4.2	277,720	3.9	69.9	-0.1
	3	807	-17.7	1,488	15.7	495	10.7	344,599	4.4	345,180	-11.1	100.2	-17.4
	4	1,140	60.6	1,422	-5.1	451	-33.8	346,130	0.8	315,799	9.5	91.2	7.2
	5	1,050	24.1	923	-8.1	657	25.9	284,587	-7.0	325,679	14.6	114.4	21.5
	6	1,239	39.4	1,476	14.7	668	13.8	526,739	-8.1	278,634	-9.5	52.9	-0.8
	7	1,072	30.7	1,196	-0.7	608	-3.0	442,182	-7.0	305,821	0.8	69.2	5.4
	8	1,107	18.4	1,451	-3.7	581	-8.4	376,589	-4.6	351,664	17.6	93.4	17.6
	9	1,223	22.8	1,364	3.9	894	28.6	338,098	-2.6	298,733	2.5	88.4	4.5
	10	1,041	5.9	1,593	3.2	663	-13.1	380,460	-4.2	301,105	-16.6	79.1	-11.7
	11	1,082	37.3	1,383	6.0	758	18.6	372,247	2.5	283,956	5.0	76.3	1.8
	12	1,018	3.4	1,641	20.7	634	-22.5	698,800	0.1	328,788	-1.6	47.1	-0.8
	2016/ 1	1,007	-1.8	1,260	8.6	636	1.0	362,434	10.7	298,954	1.1	82.5	-7.8
2	1,008	71.4	1,432	20.1	555	-0.4	384,301	-3.3	294,276	6.0	76.6	6.7	
3	751	-6.9	1,610	8.2	581	17.4	336,425	-2.4	326,517	-5.4	97.1	-3.1	
4	1,099	-3.6	1,514	6.5	467	3.5	357,686	3.3	307,620	-2.6	86.0	-5.2	
摘要		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		鳥根県 (前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
億円						%						
暦年	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-2.0	-2.0	-2.0	1.9
年度	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
四半期	2015/ 4-6	2,423	4.9	4.3	667	3.8	1,756	5.3	2.3	2.3	0.3	5.3
	7-9	2,489	2.8	1.4	694	1.9	1,795	3.2	0.0	0.0	-1.4	3.9
	10-12	2,722	1.2	-0.8	826	-0.4	1,897	1.8	-2.9	-2.9	-0.7	1.2
	2016/ 1-3	2,415	2.0	0.2	705	-1.4	1,710	3.4	-0.3	-1.0	-2.8	1.1
月次	2015/ 2	735	0.6	0.7	210	0.7	525	0.5	-1.6	-1.6	0.7	4.9
	3	841	-13.4	-13.2	248	-19.0	593	-10.7	-14.1	-14.1	-13.1	-9.8
	4	780	9.4	9.5	213	10.5	567	8.9	7.3	7.3	3.0	6.4
	5	832	5.3	5.1	223	3.7	609	5.9	5.4	5.4	2.5	7.9
	6	811	0.4	-0.9	231	-1.5	581	1.2	-0.5	-0.5	-4.3	1.6
	7	873	2.1	0.9	270	2.2	602	2.0	-1.1	-1.1	-4.3	2.0
	8	846	2.8	1.7	213	2.3	632	3.1	-0.3	-0.3	-3.6	3.3
	9	771	3.7	1.7	210	1.0	561	4.7	1.5	1.5	4.7	6.7
	10	816	3.9	1.5	232	1.8	584	4.8	0.8	0.8	2.3	4.2
	11	825	-0.5	-2.7	259	-2.8	567	0.4	-6.1	-6.1	-0.7	1.1
	12	1,081	0.6	-0.9	335	0.1	746	0.7	-3.0	-3.0	-2.8	-0.9
	2016/ 1	847	3.1	1.2	254	-1.3	593	5.0	0.8	0.8	0.4	2.7
2	742	2.8	1.3	209	-0.5	533	4.2	1.1	1.1	-4.3	0.6	
3	827	0.2	-1.7	242	-2.1	584	1.1	-2.7	-2.7	-4.6	-0.1	
4	782	2.1	0.2	209	-1.6	572	3.5	-0.7	-2.8	-1.9	0.7	
摘要		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額 (続き)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)											
		岡山県 (前年比)		広島県 (前年比)		山口県 (前年比)		前年比	前年比	前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
		%						億円					
暦年	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	433	4.3				
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
年度	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
四半期	2015/ 4-6	5.4	4.4	4.9	4.0	5.7	5.1	480	7.2	493	4.9	57,628	5.1
	7-9	3.7	2.3	3.4	0.7	2.4	1.5	515	5.8	600	0.3	55,429	2.7
	10-12	2.5	-0.1	1.4	-1.4	0.7	-0.2	502	5.6	581	-1.7	58,649	-0.9
	2016/ 1-3	3.6	1.7	2.2	-0.7	1.2	0.4	474	5.0	575	-0.3	48,138	2.7
月次	2015/ 2	0.4	-0.6	0.7	1.2	1.5	0.7	419	6.2	159	-21.6	14,486	-5.2
	3	-14.1	-14.8	-13.6	-12.9	-11.2	-11.8	484	4.5	230	-40.0	18,091	-25.2
	4	10.0	9.0	9.0	9.9	12.3	11.4	465	9.0	156	11.1	19,333	10.5
	5	6.1	5.1	5.0	4.9	5.6	4.8	495	6.9	162	11.2	20,725	6.2
	6	0.6	-0.2	1.2	-2.0	0.0	0.0	480	5.8	175	-4.9	17,570	-1.5
	7	3.0	1.9	3.4	0.7	0.6	0.1	527	5.4	220	-2.2	18,685	1.2
	8	4.2	3.1	3.6	1.0	2.0	1.6	532	7.3	214	9.5	19,363	5.1
	9	3.9	2.0	3.3	0.3	4.8	3.1	487	4.5	166	-6.8	17,381	1.7
	10	5.0	1.6	3.7	0.7	4.5	2.8	503	6.9	154	0.7	18,381	3.9
	11	1.5	-2.0	-0.5	-3.2	-1.7	-2.3	481	4.6	182	-3.4	17,910	-1.7
	12	1.3	0.2	1.3	-1.4	-0.2	-0.8	521	5.2	246	-1.9	22,358	-4.8
	2016/ 1	4.6	2.9	3.5	0.2	1.5	0.6	474	4.7	196	4.7	15,069	5.1
2	3.7	2.2	3.5	0.6	2.7	1.8	449	7.3	159	-0.1	14,646	1.1	
3	2.5	0.0	-0.1	-2.8	-0.5	-1.1	500	3.3	219	-4.5	18,423	1.8	
4	4.5	2.4	1.7	-1.0	1.1	0.7	489	5.2	155	-1.0	20,078	3.9	
摘要		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車 計						登録車 計					
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		鳥取県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		台											
暦年	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
年度	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
四半期	2015/ 4-6	63,341	-7.6	16,956	11.1	19,381	2.8	27,004	-21.6	42,276	8.2	3,007	13.4
	7-9	71,298	-5.5	19,403	-1.2	21,812	1.3	30,083	-12.3	48,118	0.6	3,293	2.3
	10-12	66,675	-13.1	17,928	5.4	19,792	-9.4	28,955	-23.5	44,086	-2.8	3,001	3.4
	2016/ 1-3	90,054	-8.0	24,920	5.1	24,190	-13.4	40,944	-11.5	56,731	-4.3	4,005	-4.2
月次	2015/ 2	29,709	-16.9	7,189	-25.8	8,524	-7.6	13,996	-16.9	17,974	-15.4	1,099	-19.9
	3	43,112	-11.1	11,011	-13.7	11,807	-14.7	20,294	-7.2	26,351	-13.4	2,246	-17.2
	4	18,315	-11.1	4,858	15.5	5,681	5.1	7,776	-29.2	12,285	12.5	929	22.9
	5	19,485	-8.4	5,392	11.7	6,017	2.3	8,076	-23.6	13,170	7.2	925	12.1
	6	25,541	-4.3	6,706	7.6	7,683	1.4	11,152	-13.5	16,821	6.1	1,153	7.8
	7	24,320	-7.9	6,762	2.4	7,869	-1.9	9,689	-17.7	16,809	0.0	1,197	1.4
	8	19,082	-1.3	5,160	2.5	5,790	3.2	8,132	-6.5	12,771	2.4	841	2.7
	9	27,896	-6.2	7,481	-6.4	8,153	3.3	12,262	-11.4	18,538	-0.2	1,255	3.0
	10	22,081	-6.9	5,519	-4.0	7,132	-3.5	9,430	-10.9	14,669	-3.5	1,025	6.8
	11	22,650	-10.2	5,995	7.1	6,607	-11.1	10,048	-17.7	14,701	-2.9	959	0.5
	12	21,944	-21.0	6,414	13.4	6,053	-13.9	9,477	-37.2	14,716	-1.9	1,017	2.8
	2016/ 1	23,535	-6.2	6,825	24.0	6,134	-19.5	10,576	-11.5	14,801	-1.0	857	2.6
2	27,474	-7.5	7,363	2.4	7,168	-15.9	12,943	-7.5	16,660	-7.3	1,081	-1.6	
3	39,045	-9.4	10,732	-2.5	10,888	-7.8	17,425	-14.1	25,270	-4.1	2,067	-8.0	
4	18,710	2.2	5,433	11.8	5,775	1.7	7,502	-3.5	13,006	5.9	918	-1.2	
摘要		中国運輸局											

中国地域 [消費動向／労働]

		新車登録・届出台数(続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		台								万人			
暦年	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	373	0.1	361	0.3
年度	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	372	-0.1	361	0.1
四半期	2015/ 4-6	3,604	9.2	9,859	2.1	17,187	11.6	8,619	7.0	373	0.3	362	0.8
	7-9	4,232	-4.9	11,892	0.4	19,097	2.9	9,604	-1.8	378	0.3	365	0.8
	10-12	3,779	-8.1	10,740	-3.8	16,990	-4.1	9,576	1.2	373	-0.3	362	-0.5
	2016/ 1-3	5,334	-8.4	14,253	-3.0	21,516	-4.8	11,623	-3.0	364	-0.8	353	-0.6
月次	2015/ 2	1,640	-18.0	4,630	-16.7	6,897	-13.4	3,708	-14.8				
	3	2,946	-17.5	6,152	-19.4	9,853	-8.3	5,154	-10.6				
	4	1,051	15.4	2,736	-0.5	5,051	17.2	2,518	15.1				
	5	1,116	6.9	3,110	0.5	5,414	14.6	2,605	0.2				
	6	1,437	6.9	4,013	5.2	6,722	5.7	3,496	7.1				
	7	1,535	-0.9	3,954	-4.4	6,731	3.6	3,392	-1.6				
	8	1,053	-7.8	3,289	4.9	5,080	5.8	2,508	-2.6				
	9	1,644	-6.5	4,649	1.7	7,286	0.3	3,704	-1.4				
	10	1,272	-8.1	3,653	-2.0	5,689	-4.9	3,030	-3.7				
	11	1,304	-5.6	3,569	-4.0	5,708	-3.8	3,161	0.0				
	12	1,203	-10.8	3,518	-5.3	5,593	-3.5	3,385	7.4				
	2016/	1	1,198	-3.2	3,867	-1.0	5,619	-4.0	3,260	4.6			
2		1,530	-6.7	4,215	-9.0	6,459	-6.4	3,375	-9.0				
3		2,606	-11.5	6,171	0.3	9,438	-4.2	4,988	-3.2				
4		1,112	5.8	3,161	15.5	5,026	-0.5	2,789	10.8				
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

		労働力調査(続き)				有効求人倍率							
		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率					
		前年比		前年差		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県	
		万人	%	(季)	前年差(原)			(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
						倍							
暦年	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
年度	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
四半期	2015/ 4-6	11	-21.4	3.1	-0.6	1.36	0.11	1.13	0.13	1.21	0.01	1.46	0.00
	7-9	13	-13.3	3.5	-0.4	1.41	0.17	1.18	0.19	1.28	0.11	1.48	0.04
	10-12	11	10.0	2.9	0.2	1.44	0.18	1.22	0.23	1.32	0.16	1.52	0.10
	2016/ 1-3	11	-8.3	2.9	-0.4	1.49	0.21	1.26	0.22	1.41	0.26	1.54	0.13
月次	2015/ 2					1.30	0.10	1.08	0.13	1.14	-0.09	1.44	0.00
	3					1.31	0.10	1.09	0.11	1.14	-0.08	1.45	-0.01
	4					1.33	0.09	1.09	0.09	1.19	-0.01	1.46	0.01
	5					1.36	0.11	1.14	0.14	1.23	0.03	1.46	0.00
	6					1.38	0.12	1.15	0.17	1.22	0.02	1.46	-0.01
	7					1.39	0.14	1.16	0.15	1.26	0.06	1.46	-0.01
	8					1.40	0.17	1.18	0.20	1.28	0.12	1.46	0.03
	9					1.43	0.21	1.20	0.22	1.29	0.16	1.51	0.11
	10					1.43	0.19	1.20	0.24	1.31	0.16	1.52	0.10
	11					1.43	0.18	1.21	0.23	1.31	0.15	1.51	0.09
	12					1.45	0.17	1.24	0.21	1.33	0.18	1.54	0.10
	2016/	1					1.47	0.21	1.29	0.28	1.38	0.22	1.53
2						1.48	0.21	1.25	0.20	1.42	0.29	1.52	0.12
3						1.51	0.21	1.24	0.18	1.43	0.28	1.57	0.13
4						1.54	0.19	1.31	0.20	1.46	0.23	1.57	0.12
摘要		総務省				厚生労働省		各県					

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率 (続き)				新規求人倍率		毎月勤労統計						
	県別 有効求人倍率						県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)						
	広島県		山口県		(季) 前年差(原)		鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			前年比	前年比	前年比	前年比			
2010年=100													
倍													
暦年	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.5
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	107.9	3.4	99.1	-0.5	102.3	0.3
年度	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	108.0	2.8	99.7	0.2	102.8	1.0
四半期	2015/ 4-6	1.46	0.21	1.19	0.10	2.10	0.13	110.7	3.8	102.6	-1.0	107.8	0.6
	7-9	1.52	0.27	1.25	0.17	2.15	0.30	103.0	2.7	92.0	-1.4	94.7	-1.5
	10-12	1.53	0.24	1.27	0.17	2.19	0.22	127.0	3.7	116.7	0.8	120.9	2.3
	2016/ 1-3	1.59	0.22	1.35	0.24	2.32	0.28	91.3	0.4	87.3	2.6	87.8	2.4
月次	2015/ 2	1.38	0.23	1.12	0.06	1.98	0.03	90.9	4.5	84.6	0.2	83.7	-0.9
	3	1.41	0.22	1.14	0.07	2.05	0.07	91.3	1.7	86.2	-0.9	86.6	-1.5
	4	1.43	0.20	1.15	0.07	2.11	0.15	91.6	2.5	85.7	-0.2	87.8	1.9
	5	1.47	0.20	1.20	0.11	2.11	0.13	93.3	7.5	84.7	-2.5	85.2	-2.6
	6	1.49	0.24	1.21	0.12	2.07	0.10	147.3	2.4	137.4	-0.6	150.3	1.8
	7	1.51	0.26	1.23	0.14	2.14	0.28	121.9	3.0	101.8	-5.3	111.7	-0.8
	8	1.52	0.28	1.25	0.17	2.14	0.24	97.0	4.0	88.8	0.3	87.4	-2.1
	9	1.53	0.28	1.28	0.20	2.17	0.38	90.1	0.9	85.4	1.9	85.0	-1.6
	10	1.53	0.27	1.26	0.17	2.19	0.21	93.2	4.6	84.1	-0.5	87.5	1.6
	11	1.53	0.25	1.27	0.17	2.16	0.17	94.0	4.3	87.2	-0.1	94.9	-0.9
	12	1.54	0.20	1.29	0.18	2.21	0.27	193.8	3.0	178.7	1.8	180.4	4.5
	2016/	1	1.56	0.21	1.35	0.26	2.48	0.42	91.8	1.1	86.7	2.6	88.1
2		1.59	0.23	1.33	0.23	2.23	0.20	89.8	-1.2	86.8	2.6	86.3	3.1
3		1.62	0.23	1.37	0.24	2.26	0.23	92.4	1.2	88.5	2.7	89.0	2.8
4		1.67	0.23	1.35	0.18	2.36	0.20						
摘要	各 県				厚生労働省		各 県						

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物産生産量]

	毎月勤労統計 (続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物産生産量		
	県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比	(季)	前年比									
2010年=100													
億円													
千トン													
暦年	2013	97.5	-1.1	101.4	-1.0	100.0	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	7.0	102.1	0.7	102.7	2.8	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	106.4	2.0	105.4	3.2	103.6	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
年度	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	103.3	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	106.7	1.5	106.2	3.6	103.7	0.4	51,131	-3.1	39,927	-19.6	25,928	-3.7
四半期	2015/ 4-6	108.5	1.9	107.5	3.1	103.9	0.6	12,786	3.9	11,492	-13.0	6,185	-8.5
	7-9	103.0	0.9	103.0	3.9	104.0	0.3	13,465	2.9	10,553	-16.6	6,591	-5.2
	10-12	124.8	1.8	123.5	3.6	103.8	0.5	12,424	-7.8	9,214	-28.2	6,648	0.7
	2016/ 1-3	90.5	1.5	90.9	3.7	103.1	0.3	12,456	-10.4	8,668	-21.1	6,504	-1.4
月次	2015/ 2	86.4	3.7	85.9	3.4	102.6	2.0	4,212	6.5	3,406	-20.7	2,066	-2.4
	3	93.1	1.7	91.4	2.5	103.0	2.2	5,030	11.4	3,504	-29.4	2,337	-1.8
	4	89.5	0.2	89.2	2.8	103.6	0.6	4,369	10.4	4,056	4.2	2,024	-11.0
	5	88.5	0.1	93.0	7.8	104.1	0.7	3,879	-3.1	3,569	-23.1	2,105	-8.8
	6	147.5	4.1	140.3	0.4	103.9	0.4	4,537	4.4	3,866	-17.3	2,056	-5.6
	7	131.3	2.1	129.8	6.0	103.9	0.3	4,838	7.9	3,583	-17.8	2,164	-5.6
	8	90.3	0.7	90.8	0.8	104.0	0.2	4,028	4.9	3,731	-12.6	2,266	-2.9
	9	87.5	-0.6	88.3	4.1	104.2	0.3	4,599	-3.4	3,239	-19.6	2,161	-7.0
	10	88.5	0.1	90.6	6.5	104.1	-0.1	4,313	-6.5	2,728	-35.7	2,237	-3.5
	11	89.6	-1.8	93.4	4.8	103.7	-0.4	3,828	-14.3	3,158	-19.2	2,193	0.8
	12	196.3	4.3	186.6	1.7	103.5	0.3	4,282	-2.5	3,329	-28.9	2,219	5.1
	2016/	1	88.1	0.0	89.8	4.7	103.1	0.3	4,109	-11.7	3,190	-21.9	2,189
2		87.7	1.5	88.2	2.7	103.1	0.6	4,145	-1.6	2,570	-24.6	2,117	2.5
3		95.8	2.9	94.8	3.7	103.2	0.2	4,202	-16.5	2,908	-17.0	2,198	-6.0
4						103.6	0.3	3,961	-9.3	2,497	-38.4	2,188	8.1
摘要	各 県				総務省		神戸税関				中国経済産業局		

注: 1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [主要物資生産量]

		主要物資生産量 (続 ぎ)									
		苛性ソーダ		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車 (KD除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		千トン								千台	
暦年	2013	1,517	12.5	***	***	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9
	2014	1,558	2.7	***	***	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,508	***	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
年度	2013	1,532	8.5	***	***	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,399	***	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	***	***	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
四半期	2015/ 4- 6	371	4.5	328	-4.1	288	-3.2	2,201	-8.7	291	-10.6
	7- 9	424	7.7	404	16.4	298	-2.3	2,512	2.4	319	2.6
	10-12	434	5.4	397	19.9	296	-4.5	2,474	3.7	341	17.6
	2016/ 1- 3	460	8.4	***	***	281	-5.3	2,346	0.1	348	5.3
月次	2015/ 2	140	5.1	120	15.1	107	1.3	739	-9.2	109	-1.0
	3	144	18.7	130	***	113	-4.8	904	-16.0	119	-1.4
	4	145	4.5	131	39.7	86	-6.2	730	-9.7	90	-15.1
	5	108	5.0	113	-7.8	104	6.2	783	-4.3	87	-16.7
	6	118	4.0	83	-33.4	98	-9.3	689	-12.2	113	-0.7
	7	147	9.4	134	-1.8	91	0.5	828	8.5	116	1.5
	8	144	-3.2	140	6.9	106	-1.0	811	-4.3	86	5.6
	9	133	20.5	131	62.9	100	-6.0	873	3.7	117	1.5
	10	129	6.7	122	46.0	96	-6.7	719	5.1	119	13.7
	11	150	7.3	133	19.4	91	-2.3	863	-0.8	117	34.3
	12	156	2.5	142	4.2	110	-4.4	892	7.2	105	7.1
	2016/ 1	162	15.3	141	8.1	80	4.7	694	-1.1	106	3.8
	2	148	5.7	108	-9.8	86	-19.7	709	-4.0	118	8.1
3	150	4.2	***	***	115	1.6	943	4.4	124	4.1	
4	147	1.1	***	***	87	1.5	701	-3.9	90	-0.2	
摘 要		中国経済産業局								中国財務局	

注：エチレン、製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2016.7 No. 504

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 504
2016.7

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>